



2008年度

高知短期大学年報

—自己点検・評価に向けて—

第 21 号

高知短期大学

2008年度

高知短期大学年報
—自己点検・評価に向けて—

第21号

高知短期大学

目 次

第1部 高知短期大学の理念と目的・目標

I 建学の精神	1
II 短大の目的とその拡充・発展	1
III 自己点検・評価の取り組み	2

第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

I 2008年度の概況	3
II 大学組織と運営	
1. 事務組織	5
2. 今年度のとりくみ	5
3. 教員・職員数及び名簿	6
(1) 教員・職員の定員及び現員 (2) 教員名簿 (3) 職員名簿 (4) 名誉教授	
4. 意思決定(教授会審議事項)	8
5. 財政状況	11
(1) 2009年度歳出予算の内容説明 (2) 土地及び建物 (3) 予算	
6. 施設:総合情報センター附属図書館	13
(1) 図書館の概要 (2) 蔵書構成 (3) 利用状況 (4) 視聴覚室	
7. 各種委員会報告	14
a 予算委員会 b 学生部委員会 c 専攻科委員会 d 入試委員会	
e 将来構想委員会 f 地域貢献委員会 g 総合情報センター運営委員会	
h 倫理・人権委員会 i 国際交流委員会 j 自己評価委員会 k FD委員会	
l 社会科学会	
III 学生教育に関する現状と課題	
1. 総 論	30
2. 入学定員及び学生数	33
3. 卒業生の進路	34
4. 2008年度開講科目	36
5. 授業評価	40
6. 学生論集の発行	40

IV	教員の研究・研修活動	
1.	個人研究	41
2.	長期研修報告	46
3.	社会科学論集の発行	48
V	社会活動・地域貢献活動	
1.	審議会委員等	48
2.	講演会講師等	49
3.	非常勤講師	49
4.	高知短期大学で開催された開放講座	
(1)	日本語講座	49
(2)	社会科学会関連公開講座	49
VI	学生および関連諸団体の活動	
1.	クラブ	50
a	地域経済研究会「高知・知っちゅう会」	
b	経済学クラブ	
2.	学友会	51
VII	総括と課題	52
	付 属 資 料	
	2008年度行事日誌	53

第1部 高知短期大学の理念と目的・目標

I 建学の精神

高知短期大学の設立理念

高知短期大学の設立は、1951～52年にかけて開講された高知女子大学主催の公開講座に始まる。この公開講座を受講した、勉学意欲のある多くの県民の熱心な設立運動がきっかけとなった。「働きながら学べる夜間大学の設立を」という請願書が、県議会に提出されることになったが、この請願書に本学の建学の理念と設立の意義が明確に述べられている。すなわち、「日本の興隆と民主化促進のためには、地方教育文化の発展が必須の要件でありながら、これに対する施設が少なく、特に働く者を対象とした、最終教育部門がないために、地方産業を担うべき有為の青年が都心にあこがれ、地方はますますすたれていくという傾向がみられるのであります。ここに私たち青年の念願として、正規の夜間大学の設置を敢えて請願する所以であります」。ここに、高知という地域に根ざした、働く者の高等教育機関という、本学の理念が明確に示されている。

高知県議会は、請願書の提出を受け、それを全会一致で採択し、1953（昭和28）年4月に、男女共学、社会科学科の第2部という2年制（入学定員60名）の短期大学として開学した。当時の川村県知事が文部省に提出した設置認可申請書に、本学の「目的及び使命」を「本短期大学は、主として勤労者を対象として、社会科学に重点を置く一般的な大学教育を施し、よき社会人を育成するとともに地方文化の向上を図るをもって目的とする」とある。

このような経緯で設立された本学は、2003（平成15）年に開学50周年を迎えた。この間、5,000人をこえる卒業生を輩出している。本学は、今日においてもなお、開学当初の建学の精神を受け継ぎ、地域に根ざした、働く者に開かれた高等教育機関として、その価値を維持している。

なお、2008（平成20）年度には、高知短期大学社会科学科および高知短期大学専攻科応用社会科学専攻それぞれの「理念・目的を定める規定」を定めた。社会科学科の理念として、「社会科学の研究・教育を通じて、地域の文化や地域社会の発展と向上に寄与し、勤労者をはじめとする多様な学生に対して、将来の地域社会を主体的に担うことができる力量を育成する」と、専攻科応用社会科学専攻の理念として、「社会科学の研究・教育を通じて、勤労者をはじめとする多様な学生に対して、これまでの社会科学の学習を基礎に、より深く学ぶ場を提供し、専門領域の実践的な力量を身に付けた人材を養成する」と定め、本学の建学の理念を今日の状況において、改めて確認した。

II 短大の目的とその拡充・発展

50年を超す高知短大の歴史において、その建学の理念を生かすべく、多様な努力が行われてきたが、その一部を掲げる。

- 1956（昭31）年 教職課程を開設（中学校社会科教諭〔2種〕免許）
- 1965（昭40）年 入学者定員を120名に改定
- 1969（昭44）年 新学舎完成
- 1980（昭55）年 南学舎、学生会館完成

- 1986 (昭61) 年 定時制高校を対象とする推薦入試制度の採用
- 1987 (昭62) 年 通信制高校を対象とする推薦入試制度の採用
社会人を対象とする特別入学試験制度の採用
- 1988 (昭63) 年 図書館の改修の完成
- 1989 (平元) 年 エレベーター設置工事完成
- 1995 (平7) 年 聴講生制度の廃止と科目等履修生制度の新設
全日課程の職業学科を対象とする推薦入試制度の採用
- 1998 (平10) 年 教職課程の廃止と専攻科の設置
- 2001 (平13) 年 全日普通科高校を対象とする推薦入試制度の採用
高知女子大学との単位互換制度の開始
- 2002 (平14) 年 総合情報センター開設
- 2004 (平16) 年 長期履修学生制度の採用
- 2005 (平17) 年 中国からの帰国者等を対象とする日本語講座の開講

Ⅲ 自己点検・評価の取り組み

教育・研究の水準を維持、向上させるために、その活性化を図り、その質的向上に努め、高等教育機関としての責任を果たすために、教育活動・研究活動に関する自己点検、自己評価や外部評価を継続的かつ組織的に実施することは不可欠である。

短期大学設置基準第2条第1項において、短期大学の自己評価に関する規定が置かれ、本学学則第2条第1項においては、「本学は、教育及び研究の水準の向上を図るとともに、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う」と定められている。また、学校教育法の改正によって、2004 (平16) 年度より認証評価機関による認証評価が義務づけられることとなった。

本学では、1988 (昭63) 年以来、『高知短期大学年報』を発行し、本学の教育研究活動の概要を公表し、大学・短期大学などの高等教育機関だけではなく、高知県内の官公署等に広く送付してきた。2004 (平16) 年度からは、この『年報』を自己評価書として積極的に位置づけ、従来の年報編集委員会を自己評価委員会に改組し、『年報』の内容も新しい位置づけに適合するように改められた。

その他、年度末には「教育研究検討会議」を開催し、各委員会の活動を中心にして1年を総括するとともに、次年度の課題を明らかにしている。1999 (平11) 年度から、学生による「授業評価アンケート」を実施し、その結果を各担当教員に伝えるとともに、その概要を『年報』において公表してきた。2005 (平17) 年度より、「FD委員会」を設置し、教育内容の改善に取り組んでいる。2008 (平20) 年度には、「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」に参加することになり、学外のFD活動と連携することとなり、今後の本学のFD活動のいっそうの活性化が期待される。

この数年来、課題としてあげられてきた外部評価、第三者評価については、今年度も具体化することはできなかった。認証評価については、今年度、2010 (平成22) 年度に大学評価・学位授与機構により認証評価を受けることが、教授会によって決定された。2009 (平成21) 年度には、その体制づくりと準備が本学の大きな課題となっている。

第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

I 2008年度の概況

1 入学者選抜と志願者募集活動

今年度も、志願者の確保は本学における最重点の課題であった。2008（平成20）年度は、推薦入試、一般入試、社会人の12月入試と3月入試および3月入試の二次試験、専攻科入試とその二次試験が実施された。全体としては、社会科学科は116人の志願者（昨年比1人増）があり、2009（平21）年度の新入生は104人（昨年比1人増）が入学した。専攻科は7人の志願者（昨年比4人増）があり、新入生は7人（昨年比5人増）が入学した。

学生募集活動については、高校訪問、進学相談会への参加、入試説明会（年3回実施）、オープンキャンパス、多様な広報活動、HP、新聞広告、県の広報番組でのPR、県広報誌への掲載（4回）、その他自治体や各種団体への宣伝依頼などの活動を精力的に実施した。

昨年度は入学生が2名だった専攻科についても、志願者募集の活動は重要である。来年度以降の専攻科をどうするかということが論議され、印刷物の作成、宣伝活動が遅くなったこともあったが、最終的には上記のとおり7名の受験があり、7名が入学した。

2 教育活動

教育の充実は、高等教育機関にとっては最重要な課題である。昨年度から開講された科目として「キャリアデザイン」があり、50名近くの受講者があり、成果をあげたと考えられる。地域に根ざした科目として評価されてきた「高知学」を、昨年度に続き、フィールドワークを中心にした授業として実施することができた。

専攻科では、新入生が少ない中で、昨年度も『高知短期大学学生論集』を発行することができたが、社会科学科の教育との連携や開講科目、単位数などの検討が必要だと考えられる。

昨年度に続き、今年度も、いわゆるGP（社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム）に、「地域再生と循環型社会創造をめざす消費者問題リーダー養成事業」という事業名で応募した。残念ながら、昨年と同じく不採択となった。

教育改善のために、FD会議を3回、主として「ゼミ」を中心テーマにして開催した。学生による「授業評価アンケート」を、今年度も実施したが、具体的な授業改善にどう生かすが今後の課題となる。

3 学生生活・学生支援

4年制大学への編入学希望者に対する支援については、今年度から、従来の2年前期のゼミでの支援に、1年後期のゼミでの支援を実施することにした。また、個々の教員による具体的な指導・支援（論文指導、模擬面接など）も実施され、のべ21名の学生が3年次編入試験に合格し、過去最高の数字を残した。

これまで課題とされてきた就職支援も、外部講師による説明会、「キャリアデザイン」の開講、ジョブカフェなどとの連携による情報提供などを実施してきた。

春の広場、短大祭、公開講座など、学生自治会を中心にして行われたイベントへの支援・協力は、今年度も実施された。

なお、学習意欲に欠ける学生への指導や授業料滞納者への指導などについては、残された課題である。

ハラスメントの防止については、オリエンテーションのときから位置づけ、丁寧な説明を実施するとともに、問題に対応する体制を整備した。

4 地域貢献・社会貢献活動

従来からの本山町と連携しての公開講座は、本山町側の要望もあり、例年とは異なり、多くの町民が参加することができるように、受講対象ごとに企画することになり（婦人会、高齢者、PTAなど）、「日々、変化する情勢 - どうなっているのか『私たちの生活』を考えよう」を統一テーマに開催された。毎年春秋に開催されている公開講座については、6月に「サブプライム問題から見えてくるもの アメリカ支配の終わり」と題して、本山美彦氏が、10月には「ネクタイをはずして農業へ 私のオーガニック・ライフ宣言」と題して、田中真一氏が講演した。「日本語講座」も継続され、中国からの帰国者を中心に、学内外から参加して実施された。

5 大学改革

引き続き大きな課題である県立大学改革問題については、7月議会前に設置者の「大学改革方針」が発表され、それについての、私学・大学支援課との協議、意見交換を実施した。また、9月議会において、「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」の設置が決まった。「検討会」は発足後、年度内に3回の会議をもち、社会人教育、生涯教育を含む永国寺キャンパスでの教育の問題が具体的に開始された。2009（平21）年秋には、具体的な結論をだすことが予定されている。高知短期大学の今後の問題も含めて、重要な年になろうとしている。

6 ホームページの拡充

2008（平成20）年度中に本学のホームページ（HP）の内容を拡充するとともに、HPのレイアウトも大幅に変更し、利用しやすいものとした。学生や教職員にたいして新しい情報をいち早く届ける改善をするとともに、学外者にたいしても利用しやすいHPとなるよう配慮した。

7 教職員人事

教員人事では、2008年4月1日付けで、青木宏之准教授（経営学・現代産業論担当）、清水直樹講師（政治学・政治史担当）、下山憲二講師（国際法・国際関係論担当）が採用された。また、年度途中で学長代理が仲哲生教授から関根猪一郎教授（2009年1月1日付け）に替わった。2009年3月31日に、寺田博教授、仲哲生教授、川地啓介准教授が退職した。

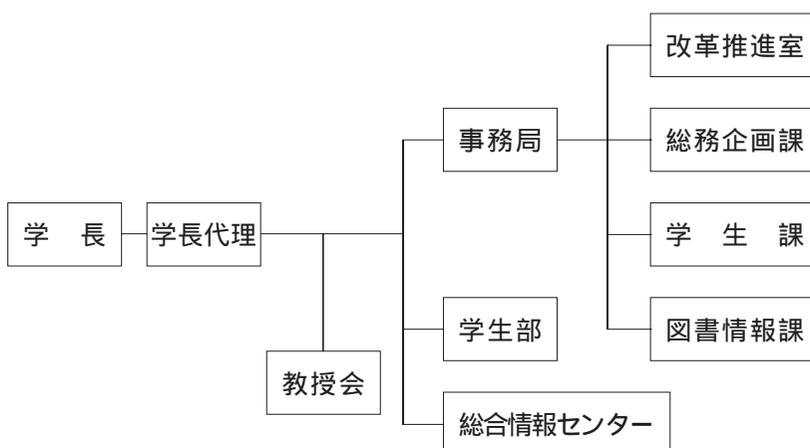
職員人事では、2008年4月1日に、吉川裕事務局長、茂松英一郎総務企画課長、島津通子主任が転入し、2009年3月31日には、久川清利図書館情報課長、山崎猛学生課長が退職、同じく西岡栄喜次長、久米幸彦主任が転出した。

II 大学組織と運営

1. 事務組織

事務局は、認証評価、大学改革等を所管する「改革推進室」、人事管理、組織管理、施設管理、予算決算等を所管する「総務企画課」、学科 課程、学生サービス、就職支援等を所管する「学生課」、図書館、総合情報センター等を所管する「図書情報課」からなり、事務局長が統括している。

構造図



2. 今年度のとりくみ

(1) 事務局の取組み

組織の目標

平成20年度は、「県民に優れた高等教育の機会を提供するとともに、県民が誇りとする全国的にも求心力を持つ大学を目指す。」ことを組織（女子大学、短期大学事務局）の目標として取り組んだ。また、取り組み目標の1つとして「女子大、短大の学生支援のための環境づくりに取り組む。」ことも掲げた。

職員の研修等

公立短期大学協会の職員研修会に図書館職員を参加させ、オープンソースとしての図書館システムなど、図書館のサービスの改善等を研修させ図書館サービスの向上に努めた。

事務組織の課題

総務企画課と学生課の間で繁忙期に他課の仕事を手伝う取り組みは一定成果をあげたが、本学と高知女子大学の職員を相互に兼職させ、事務局を実質的に一本化し業務の効率化を図る取り組みは未だ充分ではない。

3. 教員・職員数及び名簿（2008年4月1日現在）

(1) 教員・職員の定員及び現員

区分	教 員							事 務 職 員 等				合計
	学長	センター長	学長代理	教授	准教授	講師	小計	局長	事務職員	その他	小計	
現員	(1)	(1)	教授 1	4	5	3	(2) 13	(1)	(26) 6	(1)	(28) 6	(30) 19

() は外数で、高知女子大学との兼務教職員数

(2) 教員名簿

職 名	氏 名	担 当 科 目	備 考
学 長	山 根 洋 右		高知女子大学長 兼 務
学長代理・ 教 授	仲 哲 生	法学 ・ 法学 ・ 憲法 ・ 、 憲法特講	
総合情報 センター長	山 田 覚		高知女子大学 看護学部教授
学生部長・ 教 授	細 居 俊 明	経済学 ・ 国際経済論 ・ 社会科学基礎演習、社会科学演習	
教 授	玉 置 雄次郎	税法 ・ 企業分析論、会計学 ・ 社会科学演習、会計学特講 ・ 法人税法	
教 授	寺 田 博	労働法 ・ 、 基礎法学 ・ 外書講読 ・ 社会科学基礎演習、労働法特講	
教 授	関 根 猪一郎	経済原論 ・ 、 金融論 ・ 社会科学演習、地域金融システム論	
准 教 授	水 谷 利 亮	行政学 ・ 、 地方自治論 ・ 社会科学基 礎演習、社会科学演習、地域政策演習	
准 教 授	大 井 方 子	経済政策論 ・ 、 労働経済論、経営情報システム論 ・ 社会科学基礎演習、社会科学演習、情報処理応用演習	
准 教 授	西 澤 希久男	夕 イ 留 学	
准 教 授	川 地 啓 介	財政学、日本経済論、社会科学基礎演習 社会科学演習、地域財政論	
准 教 授	青 木 宏 之	経営学 ・ 、 現代産業論 ・ 社会科学基礎演習、経営学特講	
講 師	田 中 康 代	刑法 ・ 、 社会科学基礎演習 社会科学演習、刑法特講	
講 師	下 山 憲 二	国際法 ・ 、 国際関係論 ・ 、 社会科学 基礎演習、社会科学演習、国際関係論特講	
講 師	清 水 直 樹	政治学 ・ 、 政治史 ・ 、 社会科学基 礎演習、社会科学演習、地方政治論	

(3) 職員名簿 ((兼)は高知女子大学との兼務職員)

a. 事務局

職 名	氏 名	職 名	氏 名
局長 (兼)	吉川 裕	学生課長 (兼)	山崎 猛
次長 (兼)	西岡 栄喜	チーフ(教務担当) (兼)	岡本 修一
総務企画課長	茂松 英一郎	チーフ(学生支援担当) (兼)	三觜 美香子
チーフ(総務担当) (兼)	山本 幸子	主任	島津 美通子
チーフ(企画広報担当) (兼)	川渕 一也	主任	久米 幸彦
チーフ(地域連携担当) (兼)	松下 満弓	主任 (兼)	小松 和直子
主任 (兼)	別役 昌昭	主任 (兼)	小宮 本直哉
主任 (兼)	北添 仁司	主任 (兼)	瀬尾 直佳
主任 (兼)	森下 友香	主任 (兼)	古田 雅己
主任 (兼)	岡村 美紀	主任 (兼)	小松 由季
主任 (兼)	安並 文二	図書情報課長	久川 清利
主任 (兼)	岡本 英二	主任	水田 卓博
主任 (兼)	窪添 美智	主任 (兼)	古谷 留美子
主任 (兼)	石原 ひとみ	主任 (兼)	渡邊 桂子
主任 (兼)	浜口 栄里		
主任 (兼)	高橋 優花		
主任 (兼)	山崎 馨子		
チーフ (兼)	梅原 博子		
主任 (兼)	小川 歌奈		
主任 (兼)	明神 政慈		

b. 学生部

職 名	氏 名
学生部長	細居 俊明 (教授)

c. 総合情報センター

職 名	氏 名
総合情報センター長 (高知女子大学兼務)	山田 覚 (高知女子大学教授)

(4) 名誉教授

(この欄：2009年4月1日現在)

氏 名	備 考
梅原 一	阪南大学名誉教授
森井 淳吉	
本田 玄白	
鈴木 文熹	
芹沢 寿良	
飯谷 仁	高知短期大学非常勤講師
田中 肇	
弥永 萬三郎	
福田 善乙	
仲 哲生	高知短期大学非常勤講師

4. 意思決定（教授会審議事項）

- 2008年度教授会において審議・決定した事項を掲載する。議題には継続審議事項を含む。

第1回教授会（2008年4月3日）

1. 入学手続き期間の変更
2. 2008年度入学生
3. 長期履修学生
4. 科目等履修生
5. 基礎ゼミの編成
6. 入学式における新入生・在学生代表
7. 休学
8. 退学
9. 教員の対外活動
10. 2008年度の課題と学務分担

第2回教授会（4月17日）

1. 委託生の受け入れ
2. 科目等履修生
3. 長期履修学生の申請
4. 基礎ゼミ編成表の一部変更
5. 長期履修制度の運用
6. 休学
7. 退学

第3回教授会（5月1日）

1. 長期履修学生制度の改正と運用について
2. 科目等履修生
3. 公開講座に伴う授業短縮と休講措置
4. 休学
5. 退学

第4回教授会（5月15日）

1. 気象条件に伴う休講措置
2. 夏期集中講義の非常勤講師
3. 学生大会に伴う授業時間短縮
4. 科目等履修生
5. 科目等履修生の科目履修辞退
6. 科目履修免除
7. 単位互換申請
8. 休学
9. 退学
10. 2009年度学生募集要項

第5回教授会（6月5日）

1. 平成20年度個人研究費
2. 学務分担の変更
3. 2009年度長期研修予定者
4. 科目等履修生
5. 休学
6. 除籍
7. 教員の対外活動
8. 図書館の休館日について
9. セクシュアル・ハラスメント防止のためのガイドライン改正
10. 三重大学への三年次編入推薦希望者の扱いについて

第6回教授会（6月19日）

1. 学務分担の変更
2. 専攻科について
3. 学則変更
4. 2009年度学生募集要項
5. 科目等履修生
6. 夏期集中講義の非常勤講師
7. 休学
8. 退学
9. セクシュアル・ハラスメント防止のためのガイドライン改正
10. 社会科学論集について

第7回教授会（7月3日）

1. 専攻科について
2. 2009年度学生募集要項
3. 夏期集中講義の非常勤講師
4. 特別聴講学生
5. 授業評価アンケート
6. 休講にともなう振替授業
7. 短大祭の日程
8. 休学
9. 退学
10. 教員の対外活動
11. 施設利用について

- 12. 学務分担の変更
- 第8回教授会（7月17日）
 - 1. 夏期集中講義について
 - 2. 夏期集中および後期の科目等履修生募集要項
 - 3. 後期専門ゼミについて
 - 4. 時間割の変更
 - 5. 国際交流の日程
- 第9回教授会（7月31日）
 - 1. 後期専門ゼミについて
 - 2. 来年度「地域政策演習」の担当者
 - 3. 編入学の推薦について
 - 4. 施設利用について
 - 5. 学内規則について
- 第10回教授会（9月25日）
 - 1. 卒業判定
 - 2. 2010年度長期研修予定者の決定について
 - 3. 追試験について
 - 4. 後期科目等履修生について
 - 5. 休学
 - 6. 入学資格審査実施要領について
 - 7. 公開講座による休講措置について
 - 8. 短大ホームページの管理運営体制について
 - 9. 教員の対外活動
- 第11回教授会（10月9日）
 - 1. 卒業判定
 - 2. 学務分担の変更
 - 3. 専攻科学生募集要項
 - 4. 推薦入試実施要領
 - 5. 科目等履修生
 - 6. 休学
 - 7. 4年制大学指定校推薦
 - 8. 来年度カリキュラム・年間行事について
- 第12回教授会（10月30日）
 - 1. 推薦入試合否判定
 - 2. 割愛
 - 3. 採用人事
- 4. 認証評価
- 5. 戦略的大学間連携事業への参加
- 6. 10月卒業生授与式
- 7. 休学
- 8. 退学
- 9. 授業時間短縮等の要請
- 10. 2009年度カリキュラムおよび年間行事日程
- 11. 平成21年度予算
- 第13回教授会（11月13日）
 - 1. 社会人入試（前期）実施要領
 - 2. 採用人事
 - 3. 昇任人事および昇任人事委員会の設置
 - 4. 特別聴講学生
 - 5. 科目等履修生
 - 6. 長期履修学生の申請
 - 7. 休学
 - 8. 退学
 - 9. 2009年度カリキュラム
 - 10. 「高知学」について
 - 11. 本山町公開講座
 - 12. 永国寺キャンパス検討会
- 第14回教授会（12月4日）
 - 1. 社会人入試（前期）合否判定
 - 2. 「高知学」について
 - 3. 「環境論」について
 - 4. 来年度開講科目と非常勤講師
 - 5. 休学
 - 6. 退学
 - 7. 退職願
 - 8. 臨時教授会について
 - 9. 永国寺キャンパス検討会委員の交替
- 第15回教授会（12月11日）
 - 1. 学長代理選考日程
 - 2. 学長代理選考規程
- 第16回教授会（12月19日）
 - 1. 休学
 - 2. 退学
 - 3. 専攻科入学資格審査実施要領の確認
 - 4. 来年度開講科目と担当者

- 5. 「高知学」(今年度)の非常勤講師
 - 6. 学長代理選考規程の改正
 - 7. 学長代理選挙
 - 8. 永国寺キャンパス検討会委員の交替
 - 9. 採用人事委員会の設置
 - 10. 昇給内申書の提出
- 第17回教授会(2009年1月8日)
- 1. 学務分担の変更
 - 2. 採用人事委員会の設置
 - 3. 採用人事
 - 4. 開講科目について一部確認
 - 5. 「法学」での講師依頼について
 - 6. 来年度の行事予定表について
- 第18回教授会(1月22日)
- 1. 労働法採用人事の応募書類の受理について
 - 2. 昇任申請と昇任人事委員会の設置
 - 3. 休学
 - 4. 退学
 - 5. 2009年度開講科目と担当教員
 - 6. 2009年度時間割
 - 7. 2009年度行事予定表
 - 8. シラバスの作成について
 - 9. 科目等履修生と委託生の募集要項
 - 10. 学生部長選挙
- 第19回教授会(2月5日)
- 1. 商法教員採用人事委員会より提案
 - 2. 第2回永国寺キャンパス検討会について
 - 3. 昇給の内申について
 - 4. 専攻科入試実施要領
 - 5. 退学
 - 6. 追試験について
 - 7. 卒業式次第
 - 8. 入学式次第
 - 9. 2009年度開講科目
 - 10. 2009年度時間割
 - 11. 2009年度行事予定
 - 12. 学則改正
- 第20回教授会(2月19日)
- 1. 専攻科入試応募者の確認と合否判定
 - 2. 専攻科入試二次募集
 - 3. 社会人入試(後期)二次募集
 - 4. 商法採用人事面接委員会からの提案
 - 5. 財政学採用人事委員会からの報告と提案、および面接委員会の設置
 - 6. 労働法採用人事委員会からの報告と提案、および面接委員会の設置
 - 7. 休学
 - 8. 退学
 - 9. 2009年度開講科目と担当者
 - 10. 2009年度時間割
 - 11. 聴講について
 - 12. 本山町公開講座の開催について
- 第21回教授会(2月27日)
- 1. 卒業判定
 - 2. 社会人入試(後期)志願者確認と実施要領
 - 3. 社会人入試・専攻科入試二次募集の実施と日程
 - 4. 2009年度オリエンテーション日程
 - 5. 2009年度時間割
 - 6. 労働法採用人事面接委員会からの報告と提案
 - 7. 財政学採用人事面接委員会からの報告と提案
- 第22回教授会(3月5日)
- 1. 社会人入試(後期)合否判定
 - 2. 一般入試実施要領
 - 3. 社会人入試・専攻科入試二次募集要項
 - 4. 休学
 - 5. 退学
 - 6. 学則改正
 - 7. 「理念・目的」規程とアドミッションポリシー
 - 8. 教授昇任人事
 - 9. 准教授昇任人事
 - 10. 名誉教授の称号授与
 - 11. 編入学指導にかかわるゼミ体制と時間割

第23回教授会（3月16日）

1. 一般入試応募者確認と合否判定
2. 社会人入試・専攻科入試二次試験の実施要領
3. 個別入学資格審査実施要領
4. 2009年度社会科学演習の進め方と担当者
5. 2009年度開講科目
6. 2009年度行事
7. 2009年度オリエンテーション
8. 卒業式式次第

9. 「理念・目的」規定とアドミッションポリシー

10. 2010年度の長期研修の考え方
11. 保険相談日の設定について
12. 学生部長室の名称変更について

第24回教授会（3月22日）

1. 社会人二次入試応募者確認
2. 社会人二次入試合否判定
3. 専攻科二次入試応募者確認
4. 専攻科二次入試合否判定

5. 財政状況

(1) 2009年度歳出予算の内容説明

1 人件費	183,059千円	86.7%
2 管理運営費	9,341千円	4.4%
3 教員研究費	9,866千円	4.7%
4 実験実習費	8,428千円	4.0%
5 各種負担金	467千円	0.2%

（人件費には報酬を含む）

(2) 土地及び建物

(2009年4月1日現在)

土 地			建 物		
区 分	所 在 地	面 積	区 分	所 在 地	面 積
		m ²	講義棟	高知市永国寺町15-15	m ² 1703.59
教員宿舎	高知市城北町106-1	425.91	教員宿舎	高知市城北町106-1	188.26
"	高知市幸町36-2	171.07	"	高知市幸町36-2	66.22
"	高知市幸町37-2	134.94	"	高知市幸町37-2	66.22
"	高知市朝倉本町1丁目210-3	253.00	"	高知市朝倉本町1丁目210-3	134.02
計		984.92	計		2,158.31

(3) 予 算

1) 歳 入

(単位：千円)
(平成21年4月1日現在)

科	目	平成20年度	平成21年度	対前年度増減額
8	使用料及び手数料	70,026	64,090	5,936
	1 使用料	59,727	54,422	5,305
	9 教育使用料	59,727	54,422	5,305
	(1) 公舎等使用料	3	3	0
	(3) 短期大学授業料	59,724	54,419	5,305
	2 手数料	10,299	9,668	631
	9 教育手数料	10,299	9,668	631
	(3) 短期大学入学料	8,076	7,484	592
	(4) 短期大学入学手数料	2,223	2,184	39
14	諸収入	5	2	3
	8 雑収入	5	2	3
	6 政策企画部収入	5	2	3
	(2) 私学大学支援課収入	5	2	3

2) 歳 出

(単位：千円)

科	目	平成20年度	平成21年度	対前年度増減額
10	教育費	219,001	211,161	7,840
	8 大学費	219,001	211,161	7,840
	3 短期大学費	219,001	211,161	7,840
	(1) 報酬	12,873	12,723	150
	(2) 給料	99,922	96,468	3,454
	(3) 職員手当等	49,088	46,850	2,238
	(4) 共済費	28,183	27,018	1,165
	(7) 賃金	680	622	58
	(8) 報償費	561	561	0
	(9) 旅費	6,777	6,838	61
	(11) 需用費	16,046	15,119	927
	(12) 役務費	1,493	1,512	19
	(13) 委託料	1,052	1,032	20
	(14) 使用料及び賃借料	95	161	66
	(18) 備品購入費	1,764	1,790	26
	(19) 負担金補助及び交付金	467	467	0

6. 施設：総合情報センター付属図書館

(1) 図書館の概要

図書館は、主として収蔵スペース及び閲覧スペースを改善するため1987年6月に増改築に着手し、1988年10月3日より新しく開館した。これにより当館は地上4階、総面積1,470㎡で、蔵書収容能力220,000冊、閲覧席数95席と整備された。その後1998年4月女子大池キャンパスの設置にともない図書室（蔵書数80,000冊・閲覧席数60席）が開設され、蔵書収容能力は合計300,000冊となった。池図書室は、2010年10月には増築により現在の2倍の広さ（1,300㎡）となる。

さらに、2002年4月からは、総合情報センター図書館として情報設備・システムを拡充し、学習・教育・研究に、図書資料と情報の提供ができる図書館として利用されている。

主な特色としては、次のものが挙げられる。

1階ラウンジにはソファ席を設け、新聞・娯楽雑誌を置き、談話スペースを配置した。

2階には視聴覚室を設けている。

スロープ・エレベーター・身障者用トイレの設置により、車イス等で利用できる。

他の図書館との相互利用が行える。

各階・各コーナー・各書架に総合案内・資料配置・利用案内などの表示板を設けている。センター長の許可を得れば、学外者も学生と同様に利用できる。

(2) 蔵書構成

本学図書館は高知女子大学図書館と共用しているので、女子大学所蔵の資料も同時に利用できる。平成21年3月末における両図書館の蔵書は総冊数239,848冊で、このうち短期大学蔵書は54,148冊（うち洋書2,251冊）で、その多くは社会科学関係図書である。

平成20年度の受入冊数は3,622冊で、うち短期大学受入冊数は368冊である。また、受入雑誌数は707タイトルで、うち短期大学は115タイトル（うち洋雑誌7タイトル）である。

また、特色として女性関係図書の収集に努め、「女性学・ジェンダー」コーナーを設置しており、その利用も多い。

(3) 利用状況

1) 図書館利用者数（女子大、学外者を含む）

2008年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2009年 1月	2月	3月	合計
6,337	7,870	9,273	12,605	4,290	4,737	9,438	7,561	6,925	7,778	9,505	3,913	90,232

2) 館外貸出冊数（女子大、学外者を含む）

2008年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2009年 1月	2月	3月	合計
3,058	3,744	1,963	2,427	1,338	1,158	2,128	1,694	1,663	1,561	1,621	2,441	24,796

3) 学外登録者の職業別、地域内訳

(2009年3月31日現在)

職業	学生	公務員	会社員等	自営業	看護師	その他	合計
登録者	271	26	8	4	398	279	986

上記のうち高知市666人、高知市以外320人

(4) 視聴覚室 (設置機器及び資料)

(2009年3月31日現在)

	マイクロ リーダー	ビデオ デッキ	LD プレーヤー	CD プレーヤー	CD ROM	カセット デッキ	LP プレーヤー	テレビ	DVD
機器数	2	8	2	7	12	9	1	3	8
資料数	1,110	1,329	89	438	129	609	40		374

7. 各種委員会報告

a 予算委員会

1 予算委員会の構成

学長代理、学生部長、総務企画課長、学生課長、図書情報課長、総務企画課チーフによって構成された (学長代理が委員長)。

2 委員会と議題

(1) 6月3日

- * 08年度予算の執行計画
- * 教員研究費の配分

(2) 10月6日

- * 新聞広告
- * 09年度予算見積
- * 08年度歳入状況

3 現状と課題

- (1) 厳しい県財政の下、今後も厳しい予算編成が続くことが予想される。
- (2) より効率的な予算執行が期待される。
- (3) 高知短大の研究・教育活動を維持するためにも、少なくとも研究費の維持は不可欠である。

b 学生部委員会

1 学生部委員会の概要

08年度の学生部委員会は、学生部長 (細居)、水谷准教授、川地准教授、下山講師、山崎課長、久米主任の6名で始まったが、諸事情により、後期は水谷准教授に代わって青木准教授が参加し、久米主任を除く5名で構成することになった。編入学支援や認証評価への対応など、学生部の課題は大きくなっていったが、委員は新任が多く、途中交代や事務職

員との連携問題もあったことから、取り組みを進める上で困難な事情を抱えていた。しかし、合計14回の委員会をもち、新たな取り組みも進めながら、基本的な課題に対応した取り組みを進めることができた。

今後、事務体制の強化と連携の再構築が喫緊の課題となっている。また、他の委員会との役割分担などを明確にし、年々重みを増してきている学生部の課題に適切に対応していくことが必要である。ここでは学生部の取り組みのうち、学生募集に関する取り組みを中心にまとめていく。学生教育については「 . 学生教育に関する現状と課題」でまとめることとする。

2 学生募集

(1) 総括

09年度入試の志願者は116名(前年115名)、入学者数は104名(前年103名)となり、ほぼ前年並みとなった。社会人入試は前年度と同様2次募集を行い、志願者は前年と同数となった。推薦入試の志願者は減少したものの、一般入試の志願者が前年より増え、全体として志願者数は前年並みとなった。一般入試志願者の増大については、本学からの4年制大学編入学合格者が増えてきていること、経済情勢が悪化し経済的に困難を抱える家庭が増えていることなどが影響しているものと推測される。

学生募集活動は概ね前年と同じレベルの取り組みを行うことができた。また職員の協力や他の委員会の取り組みもあって、短大ホームページの刷新、そこでの新着情報の更新、学外における講演会会場での大学案内配付、コンビニでの大学案内設置、市町村広報への情報掲載など、前年よりも積極的に進めることができたものもある。しかし学生募集は年々厳しさを増しており、大学教育の充実を図りつつ、特に社会人入試については募集活動の意味を確認しながら、効果的な募集活動について検討していく必要がある。

なお09年度入試に関しては個別入学資格審査の申請はなかった。

(2) 学生募集活動

オープンキャンパス

10月1日(水)～10月7日(火)にオープンキャンパスを実施し、通常授業を開放した(受付記帳者は12名、前年10名)。

短大ホームページ(HP)、新聞・テレビ・ラジオ広報

短大HPについては、図書館職員の協力体制ができて大きく前進した。募集情報のみならず、短大祭など、短大の様々な情報を頻繁に新着情報として掲載できるようになった。学生募集の新聞広告は合計6回行い。入試説明会は3回実施し、参加者は、10/1に5名、11/4に9名、2/5に32名、のべ46名だったが、前年度の参加者60名には届かなかった。その他大学案内、短大リーフレット、ポスターの作成と配布など、ほぼ前年同様の活動を行った。

高校訪問、高校・業者主催の進学説明会への参加

学生部委員が市内を中心とした重点高校を2回訪問し、ポスターや願書などを配布するとともに募集への協力を要請した。またその他の県内高校についても教員全員が手分けして訪問し、募集協力依頼を進めた。また高校の進路担当者を対象にした高知短大主催の入試説明会(6/20)には8校9人の参加を得た。また高知女子大の入試説明会

(7/2)、北高主催の進路学習会(7/16)に参加した。業者主催の進学相談会にも数回参加した。また例年同様、県内の全ての高校に入試要項、大学案内等の印刷物を送付するとともに、さらに全国の定時制と通信制を併設する高校などに資料を郵送した。

県を通じた広報

県政情報課の協力を得て、県の広報誌(さんSUN高知)に入試のお知らせをそのつど掲載した(9月、10月、1月、2月の計4回)ほか、テレビ・ラジオなどでの宣伝も進めた。また今期はテレビで高知短大紹介番組が放送された。番組作成に当たっては在学生の協力を得た。また県庁HPのインフォメーションにも入試案内など頻繁に情報発信を行った。

官公署・自治体・各種団体への働きかけ

県内の主な官公署・各種団体に大学案内などの資料を郵送するとともに、重点機関については委員が手分けして配布した。

卒業生・在学生への協力依頼

校友会や在学生に対して学生募集活動への協力依頼を行い、校友会は、新聞広告を数回、FM放送での宣伝などで力を発揮している。また校友会だけでなく、卒業生・在学生が精力的に街頭での短大の宣伝活動を行っていること、個別にも周囲の人たちに短大入学を誘っていることは、短大の学生募集にとって大きな力となっている。

(3) その他の活動

学生募集や学生教育の充実のための資料とするために、例年同様、新入生アンケート、卒業生アンケートを行った。また、現在の学生教育や学生への支援が適切なものかどうかの検討を進め、シラバス、開講科目、集中講義の持ち方など改善に向けた検討を行い、09年度から実施することとなった。

c 専攻科委員会

1. 専攻科委員会の構成

委員長：田中 委員：水谷、青木 参加：仲

2. 主な活動

平成20年4月7日	専攻科説明会
7月14日	
9月24日	
10月3日	リーフレット作成のための写真撮影
10月9日	リーフレット校正作業
12月4日	
12月11日	在学生対象専攻科説明会
平成21年1月22日	社会人対象専攻科説明会

3. 専攻科予算の活用

* 図書費の運用

* リーフレット作成

4. 専攻科の学生募集活動

*リーフレット作成・送付

5. まとめと今後の課題

入学生2人という状況での委員会活動開始

リーフレットの作成については昨年と同様の活動

入学生・受験生の減少に対する対策として、専攻科の抜本的改革が必要

d 入試委員会

1. 今年度の委員会は、玉置、関根、川地、下山、委員長は玉置で構成した。

2. 社会人入試2次募集と、専攻科2次募集を実施

今年度は、社会人入試の2次募集と、専攻科の2次募集を行った。社会人2次募集の応募者は7名、専攻科2次募集の応募者は6名であった。

3. 入試の状況・結果

(1) 社会科学科の応募状況・入試結果

入試形態別応募者数

年度	09年	08年	07年	06年	05年	04年
推薦	14	18	23	27	15	41
社会人前期(11月)	22	14	13	19	17	24
社会人後期(3月)	13	21	25	30	31	31
社会人2次	7	7	5	8	8	
一般	60	54	37	41	39	39
一般2次		1				
合計	116	115	103	125	110	135

2009年度入試形態別応募者・合格者・入学者

年度	応募者	受験者	合格者	入学者
推薦	14	14	14	12
社会人前期(11月)	22	22	21	20
社会人後期(3月)	13	13	13	12
社会人2次	7	7	6	6
一般	60	59	57	54
一般2次				
合計	116	115	111	104

(2) 専攻科入試

専攻科の応募状況

年度	09年度	08年度	07年度	06年度
応募者数	7	4	9	11

2009年度入試の合格者・入学者

応募者	受験者	合格者	入学者
7	7	7	7

4. 2009年度入試の特徴

(1) 応募者・合格者の特徴

2009年度の応募者数は、一般入試での6名増加、社会人入試では、2次募集を含めて前年と同数であった。一方、推薦入試では4名減少であった。一般入試では、2007年度以来3年つづけての増加である。これは、ここ数年の4年制大学への編入希望者の増加と本学からの編入実績を反映していると思われる。また、2008年秋以来の経済不況の影響もあるかもしれない。一方、社会人入試の応募者は、ここ数年、やや減少の傾向がみられる。

応募者・合格者の状況を反映して、入学者の年齢構成において、18、19才の比率が大きくなっている。

(2) 社会人入試の「自己推薦書」の記載に関する指示の変更

社会人入試において課している「自己推薦書」の記載に関して、受験生の本学への志望動機、学習目的などが明確になるように、指示を変更した。

(3) 一般入試の出題

一般入試の出題は、国際平和・国際協力に関する問題と、日本銀行の役割に関するものであり、いずれも基礎的な知識を問う内容であった。得点から判断して、おおむね適切な出題であったといえる。

e 将来構想委員会

1 今年度の体制と課題

2008年度の将来構想委員会は、関根委員長、大井事務局長、田中委員という3名の体制で出発した。昨年度同様、仲学長代理、細居学生部長も参加する「拡大将来構想委員会」という形式で開催されることが多かった。12月末の仲学長代理辞任、1月初めの関根新学長代理への交代があったが、関根委員長はそのまま委員長に、仲教授は将来構想委員になったため、拡大将来構想委員会メンバー自体の変更はなかった。

今年度の活動課題は、第1に、学部構想の推進のため、引き続き県当局（政策企画部私学・大学支援課）と協議をするとともに、高知女子大等、関係諸機関との意見交換・意思疎通を行うことであった。第2に、将来の法人化改革への対応、第3に、近く予定されている認証評価への対応を意識して、専攻科改革の検討が挙げられた。

2 委員会活動の概要

委員会活動は、年度を通じて計14回開催された。そのうち12回が拡大将来構想委員会の形式で行われた。4月は、今年度の体制および検討課題を確認した後（4/8）、今年度の新任教員に対し、新任教員への将来構想説明会を行った（4/24）。

5・6月は、主として第3の課題であった、専攻科について検討した。5/22、5/28、6/12において、専攻科の経過を振り返り、検討を重ねた結果、現段階では制度改革は行わず、学生募集に力を入れるという結論に達した。このことを、6/19、7/3教授会へ学長代理が提案し、承認された。

6月以降は、第1の課題であった学部構想推進のための協議と検討を行った。7月議会(7/7～7/22)前には、県から発表された大学改革方針について検討し(6/12)、7月議会後には、私学・大学支援課と懇談し、意見交換を行った(7/28)。また、8月初めの県議会企画建設委員会において学長に報告を要請されたため、学長報告に何を織り込むかについて、学長との話し合いを行った(8/1)。

秋には、9月議会(9/24～10/14)を受け、私学・大学支援課と再度話し合いを行った(10/15)。それを受け、大学改革の動向、論点と課題、当面の取り組みを検討した(10/21)。

秋以降の最大の変化は、9月議会後、「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会(以下、検討会)」が発足されたことである。この検討会は2009年10月末までに結論を出すことから、委員会においては、検討会での対応の検討を重ねた。第1回検討会(12/1)、第2回検討会(1/27)、第3回検討会(3/26)、各回の事前準備と会終了後の内容分析のため、第1回については11/18と12/2、第2回については1/20と2/3、第3回については3/18(内容分析については次年度)に検討を行った。

検討会での議論においては、2008年度の高知工科大学マネジメント学部発足および2009年度の高知工科大学公立大学法人化の影響は大きい。そのため、高知工科大学マネジメント学部教授を招き、法人化問題も含め、高知工科大学の現状をうかがった(1/9)。

3 来年度の課題

以上、昨年度とは異なり、県当局と協議できるようになった点は前進である。しかし、検討会は、2009年10月末で結論を出すとしており、その決定は、おそらく短大の将来にとって大きな影響を与えるものであろう。来年度は非常に重要な時期に来ており、それまでにどうするべきか、今後の対応の検討は大きな課題である。

f 地域貢献委員会

1 委員の構成

- (1) 水谷、青木、清水の3名により構成された(委員長は水谷)。
- (2) 委員の体調の問題があり、仲が委員長として参加し、青木が委員をはずれた。

2 08年度の取り組み

(1) 第25回本山町高知短期大学公開講座

近年の参加者が減少している状況を考慮し、多くの町民が参加できるように、対象ごとに(婦人会、高齢者、PTAなど)単発的な講義を開催する。

講座の統一テーマは「日々、変化する情勢 - どうなっているのか『私たちの生活』を考えよう」。

11月27日(木) 10:00~ 参加者8名
テーマ 「後期高齢者医療・介護保険・検診制度等、
本山町はどうなっているのか」

講師：田中きよむ(高知女子大学教授)
水谷利亮(高知短期大学准教授)

12月20日(土) 10:00~ 参加者32名
テーマ 「本山町・嶺北地域の活性化を考える」

講師：福田善乙(高知短期大学名誉教授)
細居俊明(高知短期大学教授)

2月27日(金) 10:00~ 参加者7名
テーマ 「水にかかわる環境問題」

講師：北條正司(高知大学教授)

- (2) 安芸市入河内地区との「地元学」による交流
09年2月1日、水谷および短大生と入河内地区住民との「入河内大根を味わう会 - プレ地元学in入河内地区」が実施された。
- (3) その他、新たな講座の開設等については、委員の途中交代などもあり、取り組むことができなかった。

3 課題

- (1) 本山町公開講座へのより主体的な参加
- (2) その他の市町村との連携による講座の開催
- (3) 高知短大が独自に主体的に企画・編成する講座の開催

g 総合情報センター運営委員会

1 委員会体制と今年度の課題

2008年度の総合情報センター運営委員は、寺田(委員長)、大井の2名により構成された。今年度は、3名体制から2名体制になっている。

今年度の課題は、(1)短期大学としては、当面、HPを充実させること、できれば予算化を求めていくことであった。(2)女子大学と合同の「総合情報センター運営委員会」においては、電子ジャーナルの導入と、システムの補修、および機器の買い替えであった。

2 2008年度の取り組み

- (1) 短期大学「総合情報センター運営委員会」における取り組み

新任教員および従来の教員のための「高知短期大学におけるインターネットとメールの設定マニュアル」の配布

センター委員の仕事の一つとして、新任教員および従来からいる教員のPC面のサポート業務があると考えられる。インターネットおよびメール設定の情報が必ずしも明確でなかったため、情報を共有化するため、04年より新任教員へ渡してきた「高知短期大学におけるインターネットとメールの設定マニュアル」を、従来からいる教員

にも配布した（4月17日教授会）。新人教員等のインターネット・メール設定に役立ったと考えている。

HPの管理、充実の問題

- (ア) 08年度の大きな課題はHPの充実であった。そこで、HPを大井が引き受け、暫定的に、HPの整理およびレイアウトのリニューアルを行った（5月14日教授会で報告）。このHP作成にあたり、川地准教授の協力を得た。
- (イ) 09年度に向けて、一層の充実、及びさらなるリニューアルを検討し、新規HPを作成している。これは、10年度に行われる認証評価への対応を念頭においたものである。このHP作成にあたり、総務企画課川淵チーフ、図書館非常勤職員鈴木氏、12月以降は総務企画課宮本氏を入れ、検討を重ねた。6/4、12/17、1/7、2/16、2/18、3/12などにミーティングを重ね、またメールでのやり取りを頻繁に行ってきた。
- (ウ) HPのページによって、責任の所在をはっきりさせる必要があるため、HPの更新者および更新確認者の配置も検討を重ねた。9/24教授会に提案し、大筋の合意を得、承認された。責任者の配置においては、川淵チーフの協力をえた。
- (エ) 07年度までは、HPの更新は教員が行っていたが、08年度に入り、図書館の非常勤職員が女子大のHPの更新を行っており、短大も更新をしてもらうようになった。その結果HPの維持・更新がスムーズにできるようになった。
- (オ) ただし、休講情報に限れば、必ずしも運用がうまくいっていなかったように思う。06年度から開始した休講情報のWeb上の公開は、今年度は不定期になってしまい、その結果、情報に新しさがなくなった。そのため、昨年度ほど利用状況はよくなかった。この業務は、学生部を通じて学生課内での担当者を改めて明確化し、07年度までの状態に戻す必要がある。

IPアドレスの作成

今年度も従来どおり行った。この職務は、従来から、女子大・短大合同の総合情報センター運営委員会情報処理部会の部会員の一人として、短大の委員が担ってきた。しかし、事務のIT化が進んでおり、今後、女子大、事務も含め、どの程度までをセンター委員会の業務としてやる必要があるのか、検討の余地があると考えられる。

参考図書・推薦図書

図書情報課経由で前期と後期それぞれ希望を募って購入した。

- (2) 女子大学・短期大学「総合情報センター運営委員会」による取り組み

2008年度女子大学・短期大学「総合情報センター運営委員会」は、10回開催された。

情報処理部門

システムの補修、および機器の買い替えが行われた。具体的には、AUIネットワーク（旧ネットワーク）の張替えや、サーバーの更新、トラブルへの対応等が行われた。

図書部門

電子ジャーナル導入について検討した。女子大運営会議を通り、来年度は導入の方向となった。

3 2009年度の課題

(1) 短期大学の課題

今年度リニューアルしたHPの充実を図る。予算化を求めていく。

教員サポート体制の充実、具体的にはマニュアルの改訂。

IPアドレスの作成手順の検討

来年度、短大・女子大「総合センター運営委員会」会議に常に2名配置する必要があるか否かを検討

(2) 女子大学・短期大学「総合情報センター委員会」の課題

(2月2日第10回総合情報センター運営委員会資料より)

情報処理部門

(ア) 学内LANシステムの再構築

(イ) 池キャンパス統合に伴う情報処理システムの構築

(ウ) 専任情報処理技術職員の配置

図書部門

(ア) 電子ジャーナル購入

(イ) 池キャンパス図書館増築における図書館運営

h 倫理・人権委員会

1 委員会の構成

委員会は、玉置、川地、下山で構成し、委員長は玉置。会議は6回開催した。

2 2008年度の課題

第1回委員会(2008年4月4日)において、2008年度の課題として、以下のことを確認した。

ガイドラインとパンフレットの改訂。

学生、教員への啓発。

教授会への報告。

3 2008年度の活動

ガイドライン、パンフレットの改訂

パンフレットを基礎ゼミで配布、説明、ホームページへの掲載。

教授会への報告。

なお、本年度は、「セクシャル・ハラスメント解決マニュアル」において、セクシャル・ハラスメント防止・対策委員会でとりあげることが規定されている問題は発生しなかった。

4 2009年度の課題

2009年度の課題として、以下のことが確認された。

学生、教職員への啓発。

「セクハラ」以外の問題への対応。

i 国際交流委員会

1. 国際交流活動の目標

夜間の短期大学においても、国際交流の事業を行っていくことは、学生教育にとっても、重要である。本学では、1999年以来、韓国チンジュ産業大学とのあいだで、学生の相互訪問を中心とする交流事業を行ってきた。2004年8月には、「学術・教育・文化交流協定」を締結した。この協定の期限は、5年間となっており、延長する場合は、2009年8月に更新しなければならない。

2. 2008年度国際交流委員会の態勢

仲、玉置、清水で組織し、委員長は玉置。また、ソ・オンギョン講師に依存するところが大きい。

3. 2008年度の取り組み

(1) 本学学生の韓国研修旅行（チンジュ産業大学訪問）

参加人数：19名 学生（卒業生、科目履修生を含む）15名、教員4名

日 程：2008年8月20日～24日

主な内容：チンジュ産業大学総長訪問

韓国学生宅へのホームステイと交流

韓国歴史の見学・研修

・全羅北道 馬耳山

・全州韓屋村

・樂案邑城民俗村

(2) 韓国チンジュ産業大学高知訪問の受入中止

韓国チンジュ産業大学の高知訪問が、経済危機による、韓国政府の方針により、直前に中止となった。

(3) 報告書（『2008年度高知短期大学・韓国晋州産業大学社会人学生国際交流報告書』）の作成。

4. 成 果

(1) 卒業生も含めた「日韓交流クラブ」や学外の人々の協力によって、学生の訪問を無事終了させることができた。短大の学生の韓国語学習に対する励みになっている。

(2) 日韓交流事業は、学外からの関心も高く、入学希望者の中にも、参加したいという人が、何人かいる。

5. 問題点

費用、受入の際の財政問題

2008年度には、教員の訪問費用が2名分となり、2名は研究費によって負担した。

交流事業の内容の問題

組織・態勢の問題

事業への参加を単位として位置づけるという問題は、現在の内容では、無理である。
学生自治会との協力
2008年度は、交流10周年であったが、特別な企画はできなかった。
学術・教育・文化交流協定の更新。

j 自己評価委員会

1 委員会の構成

- (1) 仲、細居、玉置、関根、青木の5名で構成された。
- (2) 委員長に仲を選出した。

2 今年度の取り組み

(1) 委員会の開催と議題

- 4月14日 任務分担、GPへの応募
- 5月12日 認証評価のための論点の洗い出し
- 5月21日 GP応募のための企画原案の検討
- 6月4日 GP企画書の検討
- 2月13日 認証評価を受けるための課題の検討
- 3月13日 08年度活動のまとめ

(2) 自己評価としての『高知短期大学年報』第20号の編集・発行

原稿の集まりが悪く、発行が10月1日と遅れた。

内容については、従来のものとは比べ、大きな修正点はなかった。

(3) 再チャレンジGP（社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム）への応募

「地域再生と循環型社会創造をめざす消費者問題リーダー養成事業」という事業名で応募した。

今年度も、残念ながら不採択となった。

(4) 2010年度に認証評価を受けるための準備活動

2010年度に学位授与機構より認証評価を受けることを教授会において決定した。

認証評価基準の検討と対応

高知女子大学における大学評価・学位授与機構の説明会への参加

認証評価を受けるための09年度の課題の検討

3 09年度の課題

- (1) 『高知短期大学年報』の編集・発行
- (2) 認証評価の体制づくりと準備
- (3) GPへの応募の検討
- (4) 外部評価、第三者評価の導入の検討

k F D委員会

・今年度の委員会は、寺田(委員長)、大井、田中の3名により構成された。

・今年度の課題は次のように設定された。

1. F Dの義務化に備えてF D活動の理解を深め、具体化を図る。
2. 「授業改善」活動を一層推し進める。従来の基礎ゼミ、専門ゼミに加えて講義科目についてもF D活動の行い、その具体化を図る。

・今年度の取組

1. F D会議の開催

- (1) 6月26日に基礎ゼミF D会議が開催された。内容は以下の通りである。
基礎ゼミの状況報告と各ゼミのテーマについての意見交換を行った。
F Dに「努力義務」から「義務化」への変化に対応するための意見交換を行い、特に、Faculty Developmentとは何か、について報告を受け、討論を行った。
- (2) 7月3日、教授会においてF D義務化へむけて、6月26日F D会議の議論を継承し、F Dについての見解のまとめ・理論化についての大井報告を受けて議論を行った。
- (3) 11月6日に専門ゼミF D会議を開催した。

内容は以下の通りである。

各専門ゼミの状況報告

「専門ゼミ」の状況と課題

ここでは専門ゼミと「編入対策ゼミ」の位置づけと編入対策の検討がなされた。

「学生授業アンケート評価」の活用と講義科目F Dの方法の提案 課題として残る

2. 地域F D活動との連携とF D活動の理論・方法的な発展への取組

- (1) 10月18日に愛媛大学で開催された四国地区大学教職員能力開発ネットワーク (SPOD Shikoku Professional and Organizational Development Network in Higher Education) 設立総会へ大井が参加した。
- (2) 2009年3月3日に開催されたSPOD高知地区S D (Stuff Development) 研修会に大井が参加した。
・ここで報告された「学生相談室を中心とする学生支援への教職員の関わり方について」を受け、短大保健相談日を2009年度から設置することで具体化を図った。

3. 授業「改善」への具体的取組

- (1) 前期に「学生授業評価アンケート」を実施し、その集計と結果を公表下(付録参照)
・「学生授業評価アンケート」を授業改善の具体化にどのように位置づけるか、その活用の仕方が課題とされる。
- (2) 12月12日にF D委員会と学生部委員会の合同会議が開催された。
・ここでは、専門ゼミF D会議での議論をふまえて、専門ゼミの再編成と編入対策の制度化としての編入対策ゼミ構想の具体化をはかることが議論された。

(3) 2月27日の教授会懇談会での編入・専門ゼミ体制が議論された。

・今年度の活動評価

1. F D会議における専門ゼミの検討を通して、編入対策の制度化が検討された。
2. 学外F D活動への参加と連携によりF D活動のネットワークの拡大が図られ、理論的把握が深まった。
3. 授業改善のF D活動については、従来の基礎ゼミ、専門ゼミのF D会議に加えて編入対策としての専門ゼミ の位置づけが検討され、編入指導の制度的な検討がなされ、その具体化として編入ゼミ制度が提案された。

・来年度への課題

1. あらたに設置されることになる編入ゼミ、従来からの基礎ゼミ、専門ゼミ、それぞれの問題点、課題を継続的にF D会議のテーマとして議論しつつ、その全体的な関連性についても議論を深める必要がある。
2. 今年度は取り組むことができなかった講義科目についてF D会議で検討を行い、その具体化をはかる。その際、講義科目改善についての地域的あるいは全国的な経験を参照しながら「学生授業評価アンケート」による授業改善の検討にくわえて、教員相互間の授業経験の交流の場としてF D会議を活用する。さらには、その具体策として2007年度には一部試行された教員間相互の「授業参観」という形で講義科目への相互交流をはかることも議論される必要がある。
3. 来年度は新採用教員が増えることから新採用教員を対象とするF Dを早い時期に開催し、「授業改善」の周知を図る。

2008年度授業評価アンケート全科目集計結果（2006、2007年度との比較）

(1) あなたの学年は？

No.	カテゴリ	2006	2007	2008年
1	1 回生	49%	44%	
2	2 回生以上	46%	51%	
3	科目等履修生	5%	5%	
4	無回答	1%	0%	
	サンプル数	1022	1620	

(2) あなたの短大入学時の年齢は？

No.	カテゴリ	2006	2007	2008年
1	1 8 - 2 1 歳	34%	37%	44%
2	2 2 - 2 9 歳	23%	20%	12%
3	3 0 - 5 4 歳	41%	43%	23%
4	5 5 歳以上			21%
5	無回答	1%	0%	
	サンプル数	1022	1620	1280

(3) あなたは現在就業していますか。

No.	カテゴリ	2006	2007	2008年
1	働いていない	24%	30%	34%
2	正規雇用・自営業	26%	23%	23%
3	パート・アルバイト・派遣等	48%	46%	43%
2・3				0%
4	無回答	2%	1%	0%
	サンプル数	1026	1620	1275

(4) あなたはこの講義にどの程度出席していますか。

No.	カテゴリ	2006	2007	2008年
1	0-49%	1%	1%	4%
	50-69%	6%	5%	
2	70-89%	24%	18%	20%
3	90-100%	66%	76%	76%
5	無回答	2%	1%	0%
	サンプル数	1022	1620	1278

(5) 欠席した主な理由は何ですか(2008年：出席率0-89%の者) (6) 授業はわかりやすいものでしたか。

No.	カテゴリ	2006	2007	2008年
1	仕事の都合	34%	60%	55%
	その他	27%	40%	45%
	内訳：講義に関心持てず	3%	9%	項目無し
	内訳：その他(病気含む)	24%	31%	
2	内訳：病気	項目無し	項目無し	19%
3	内訳：その他(無関心含む)			26%
1・2				2%
4	無回答	39%	0%	0%
	サンプル数	1047	277	294

No.	カテゴリ	2006	2007	2008年
1	わかりやすい	46%	44%	47%
2	普通	45%	43%	41%
3	わかりにくい	8%	12%	12%
4	無回答	1%	1%	0%
	サンプル数	1025	1620	1276

(7) 授業内容のレベルはどうでしたか。

No.	カテゴリ	2006	2007	2008年
1	やさしすぎた	4%	2%	3%
2	適切だった	81%	81%	79%
3	難しすぎた	14%	16%	18%
2・3、1・2・3				0%
4	無回答	1%	1%	0%
	サンプル数	1024	1621	1265

(8) 教員は学生の理解を確認しながら進めていましたか。

No.	カテゴリ	2006	2007	2008年
1	そう思う	70%	65%	65%
2	そうは思わない	5%	8%	8%
3	どちらともいえない	24%	26%	27%
4	無回答	0%	1%	0%
	サンプル数	1022	1621	1278

(9) この講義はシラバスに沿った計画的なものでしたか。

No.	カテゴリ	2006	2007	2008年
1	そう思う	82%	79%	76%
2	そうは思わない	2%	3%	3%
3	どちらともいえない	15%	17%	20%
4	無回答	1%	1%	
	サンプル数	1022	1620	1276

(10) 教員は適切に準備し熱心に教えていると思いませんか。

No.	カテゴリ	2006	2007	2008年
1	そう思う	89%	87%	85%
2	そうは思わない	1%	2%	2%
3	どちらともいえない	9%	10%	13%
4	無回答	0%	0%	0%
	サンプル数	1022	1623	1276

注：今年度の変更点)

問(1) 学年は解答に違いをおそらく与えていないと考え、2008年は、この間を削除した。

問(2) 2006・2007年は30歳以上の選択肢のみだったものを、2008年は、30-54歳、54歳以上に分けた。

問(3) 2006・2007年の選択肢は「1自営業・正規雇用、2パート・アルバイト等、3就業していない」だったが、2008年は、順番を逆にした。

- 問(4) 2006・2007年の質問項目においては、0-49%、50-69%を分けていた。しかし、出席が3分の2、つまり67%に満たない場合、単位に認められない。よって、そのような者はいるはずがないこと、いてもレアケースであると考えられることから、2008年は、両者を統合し、0-69%の一つにくくった。
 なお、2006・2007年の選択肢は、「5割未満、5-6割、7-8割、9割以上」という表現であり、かつ逆順で質問している。

- (11) この授業のノートは取りやすかったですか。

No.	カテゴリ	2006	2007	2008年
1	そう思う	60%	53%	54%
2	そうは思わない	9%	12%	15%
3	どちらともいえない	30%	34%	32%
1・3				
4	無回答	2%	1%	
	サンプル数	1023	1621	1274

- (12) 教員の声の大きさや話すスピードは適切でしたか。

No.	カテゴリ	2006	2007	2008年
1	そう思う	84%	84%	80%
2	そうは思わない	4%	3%	5%
3	どちらともいえない	11%	12%	14%
4	無回答	1%	1%	0%
	サンプル数	1022	1622	1278

- (13) 私語に対する教員の注意は適切でしたか。

No.	カテゴリ	2006	2007	2008年
1	そう思う	69%	31%	24%
2	そうは思わない	3%	2%	3%
3	どちらともいえない	23%	8%	8%
4	気になる私語はなかった	項目無し	57%	65%
1・4、3・4				
5	無回答	5%	1%	0%
	サンプル数	1024	1651	1274

- (14) あなたは、熱心に受講し、学習しましたか。

No.	カテゴリ	2006	2007	2008年
1	そう思う	69%	69%	65%
2	そうは思わない	6%	6%	6%
3	どちらともいえない	25%	25%	28%
4	無回答	1%	1%	0%
	サンプル数	1023	1620	1278

- (15) この授業分野に興味を感じ、関心を深めましたか。

No.	カテゴリ	2006	2007	2008年
1	そう思う	78%	72%	69%
2	そうは思わない	4%	7%	7%
3	どちらともいえない	17%	21%	24%
4	無回答	1%	1%	0%
	サンプル数	1022	1620	1275

- (16) この授業は、仕事をしていく上で直接にあるいは間接的に、プラスになると感じますか。

No.	カテゴリ	2006	2007	2008年
1	そう思う	73%	66%	65%
2	そうは思わない	7%	8%	9%
3	どちらともいえない	19%	24%	26%
4	無回答	2%	2%	0%
	サンプル数	1024	1620	1273

- (17) この授業から刺激を受けて、自ら進んで何かをするようになりましたか。

No.	カテゴリ	2006	2007	2008年
1	特にしていない	25%	35%	39%
2	TVやニュースをよく見るようになった	51%	43%	41%
3	関連する本をよく読んだ	18%	17%	17%
4	図書館で調べた	8%	5%	5%
5	インターネットで調べた	16%	10%	14%
6	その他	5%	4%	0%
7	無回答	5%	2%	0%
	サンプル数	1022	1621	1280

- (18) この授業を総合的に評価して、あなたは満足していますか。

No.	カテゴリ	2006	2007	2008年
1	十分満足	36%	34%	35%
2	だいたい満足	53%	53%	55%
3	あまり満足していない	8%	9%	8%
4	ほとんど満足していない	2%	3%	3%
5	無回答	1%	1%	0%
	サンプル数	1023	1621	1264

注：今年度の変更点)

- 問(5) 2007年のは、出席率が0-89%（年報では欠席率4割以上、つまり出席率0-59%とあるが、1割以上と思われる）の結果。2006年は、全体(出席率90%以上も含む)に対する割合。

- 問(17) 年報においては、2006年は1306、2007年は1,861をサンプル数として計算していたが、ここでは、各年の全体である1022、1621の割合をサンプル数とした。

1 社会科学会

1. 事業報告

(1) 『社会科学論集』の編集・発行

今年度は、94号（2008年12月5日）、95号（2009年3月31日）の2冊を発行した。掲載論文等の詳細については、後掲 3を参照されたい。

(2) 公開講座の開催

今年度は、2008年6月5日に第33回公開講座、2008年10月30日に第39回公開講座をそれぞれ開催した。講師及び演題は以下の通りである。また、2008年9月28日に行われた下記講演会の後援を行った。

1) 第33回公開講座

講師：本山美彦氏（大阪産業大学教授）

演題：「サブプライム問題から見えてくるもの アメリカ支配の終わり」

2) 短大祭第39回公開講座

講師：田中真一氏（シリウスファーム代表）

演題：「ネクタイを外して農業へ 私のオーガニック・ライフ宣言」

3) 実行委員会主催講演会

講師：鈴木文薫氏（本学名誉教授）

演題：「『道州制』をどう考えるか」

2. 会計報告

高知短期大学 社会科学会 2008年度（2008.4.1～2009.3.31）会計報告書

<収入> (単位 円)

前年度繰越金	485,586	(普通預金)
〃	45,342	(現金)
学生年会費	522,000	
教員年会費	133,000	
通帳利息	1,004	
計	1,186,932	

<支出> (単位 円)

公開講座（春）	230,411	
短大祭公開講座	99,014	
発送関連費	8,975	
雑費	7,426	
次年度繰越金	809,790	(普通預金)
〃	31,316	(現金)
計	1,186,932	

Ⅲ 学生教育に関する現状と課題

1. 総 論

(1) 学生の状況

入学生

2008年度の新入生は、社会科学科入学生103名、専攻科入学生2名であった。科目等履修生は社会科学科で67名、専攻科で13名であった。科目等履修生の多くは外国語科目の受講者である。

社会科学科新入生の平均年齢は30歳。前年度の平均31歳とほぼ同じ。

新入生アンケート調査（回答100名）から見た2008年度の新入生の特徴は次のとおり。まず就業状況については、常勤職と自営業を合計すると22%（前年18.9%）で、パート・アルバイトに従事している36%を加えると58%（前年52.0%）を占める。またパート・アルバイトに従事している学生の3分の2は週30時間以上勤務している。入学時点で働きながら学ぶ学生は、長期的傾向としては減少してきているが、前年と比較すると多少増えている。また入学動機（複数回答可）を見ると、「学費が比較的安い」を挙げた者が43名と最大で、「夜間開講」と「就職・編入希望」がともに33名と続いている。卒業後の4年制大学への編入学希望者は「少し考えている」という者も含めて57%を占め、前年同様半数を超えている。

退学者、除籍者、休学者

2008年度の退学者は22名（内専攻科2名）、除籍者は専攻科を含めていなかったため、合計で22名となった。退学・除籍者数は前年の18名と比べやや増加した。休学者は47名（内専攻科生3名）となり、前年（31名）と比べ大幅に増えている。休学理由でもっとも多いのが仕事との両立が困難というものであり（具体的には多忙化、不規則勤務への変更、勤務地変更など）、休学者47名中31名にのぼる。また退学についても仕事との関係を理由にあげている人が22名中7名となっている。また家庭の事情や健康上の理由をあげている人が、休学者で8名、退学者で4名いる。また景気の悪化を反映している事例も数件見られる。勉学意欲の喪失や進路の変更などの理由で休学や退学をする学生は数名にとどまっており、仕事など外的な事情で休退学になる事例が増えていることに注意を払う必要がある。

卒業生

2008年度の卒業生は、社会科学科76名（内訳：3月卒業71名、9月卒業3名、10月卒業2名）、専攻科2名であった。社会科学科の卒業生は07年度の97名からはかなり減少しているが、06年度卒業者数（71名）とほぼ同数であり、入学者数の少ない年度であったことが卒業生数の減少に反映している。

卒業生アンケート調査（回答53名、調査3月）によって、卒業後の進路希望と実際の進路動向をみると次のようになっている。卒業後に4年制大学の編入学など進学を希望していた学生は31名、そのなかで18名が4年制大学の編入学など進学を決めている。しかし進学希望を持ち続けながら進学できずにいる卒業生も7名いる。また就職・転職を希望して

いた学生は14名、その中で在学中ないし卒業後に就職先が決まった学生は5名、4年制大学への編入学に変え進学者が3名、進路が決まっていない学生が6名となっている。しかし実際に就職活動をした者は2名にとどまっている。また、高知に夜間の4年制大学があれば編入学したいという卒業生は、条件ができれば進学したいという者を含めると47名、回答者の9割に達し、継続して大学で学びたいという要求が広くあることがうかがえる。

(2) 学生教育

教育課程

4月のオリエンテーションにおいて単位履修の仕方、卒業要件、成績評価方法などについて説明し、履修ガイダンスとするとともに、「情報処理」関連科目の説明を行い、習熟度に応じた科目選択ができるよう、習熟度の考え方などについて十分理解できるように指導を進めた。

また前年度から取り組んでいたゼミの充実という方向に沿って、08年度は、前期に小論文指導を中心とする2回生対象の「社会科学演習（専門ゼミ）」を1ゼミ開講し、後期には1回生を対象に文章作成能力養成を主な目的とする「社会科学演習（専門ゼミ）」を3ゼミ、専任教員の専門を生かした「社会科学演習（専門ゼミ） / 」を7ゼミ、開講した。なお、ゼミの充実に関しては、09年度から「社会科学演習（専門ゼミ）」を次のように整理し、拡充することとした。「社会科学演習」の単位数を6単位から8単位に増やし、教員の専門を生かした演習「社会科学演習 / 」(2単位、後期開講)に加え、卒業後の編入学・就職支援の性格を持たせた演習科目として、1年生を対象とした「社会科学演習」(2単位、後期開講)と2年生を対象とした「社会科学演習」(2単位、前期開講)を設置し、教員が全員、かのゼミを新たに担当することとした。

08年度新たに設置した科目「キャリアデザイン」については40名が履修した。受講生で就職希望者は多くはないようだが、学生の進路選択にとっての意味あるものになるようさらに充実させていく必要がある。

07年度に初めて行った体験実習型の「高知学」を08年度も継続して実施した。農山漁村の暮らしと産業について現場に行きながら知るという取り組みで、幡多地域をフィールドに合宿形式で実施し、好評を得た。

また、上記のゼミの充実を含め、社会状況や学生の変化に対応するために、開講科目に関して次の学則改正を行った(施行は09年度から)。すなわち社会科学科の開講科目として新たに「社会保障法」4単位を設置し、「社会科学演習」の単位数を6単位から8単位に増やす。他方「漁業経済論」2単位と「社会学特殊講義」2単位は開講科目から削り、「地域史」は単位数を4単位から2単位に削る。さらに専攻科の開講科目から「地域史特講」を削る。

学生による授業評価アンケートは、FD委員会が中心となって、前期科目を対象に実施した(別項参照)。

また07年度には専攻科生が社会科学科の科目を聴講できるようにしたが、09年度から社

会科学科の学生も専攻科の科目を聴講できるようにするとともに、いずれも担当教員の許可があれば認めるものとし、運用も簡素化することとなった。

長期履修学生制度

長期履修学生制度の利用者は、社会科学科1回生が16名で、2回生以上が4名、専攻科生が1名であった。また08年度には長期履修学生制度を利用している学生が年度途中で履修期間の短縮を希望した場合、当該年度から履修期間の短縮を行うことができるようにした（ただし、期間の延長については従来どおり次年度からとした）。

高知女子大の講義科目を履修する特別聴講学生は、前期に1回生9名、2回生6名、後期に1回生5名、2回生3名であった。

学長賞受賞者

本年度は専攻科で特別研究をまとめ『学生論集』に掲載した1名（社会科学科）が学長賞を受賞した。

日本語講座（中級）

正規の開講科目以外の科目として、学外に広く開放している科目として日本語講座（中級）を08年度も開講した。受講者はのべ23名、その内、中国語圏の人が14名。英語圏の人が4名などとなっている。

(3) 学生生活への支援

豊かな学生生活実現のために

学内でのハラスメントを防止するために、4月のオリエンテーション時にハラスメント防止のために大学として取り組んでいることを紹介するとともに学生自身に注意を促した。大学としては相談窓口を設けるとともに、倫理人権委員会を設置し、対応する体制をとっている。また心身の健康状態の維持のためにカウンセリング体制の整備も重要な課題となっている。

編入学支援

4月に編入学ガイダンスを行い、編入学試験に関する情報提供とともに志望調査アンケートを実施し、以後3回のガイダンスを実施し、合格者の経験談などを聞く機会を持つようにした。また模擬面接も多くの教員の協力を得て、きめ細かく実施した。

08年度卒業生の4年制大学編入学試験の結果は、合格が21名となり、前年の14名を上回った。合格先は、国公立大に18名（高知大学5名、愛媛大学4名、高知女子大2名、香川大学2名、信州大、島根大、山口大、島根県立大、下関市立大各1名）、私立大学へ3名（四国学院2名、九州産業大1名）となっている。

また2月には1回生を対象に経験者との懇談会を開催し、3月には模擬テストを実施した。

就職支援

4月に就職ガイダンスを行ったほか、就職・編入支援室において求人情報や合同説明会などの情報提供を行った。今年度の就職決定者は9名となった。就職希望を持ちながら就

職活動を積極的に取り組まない学生も多く、早い段階から就職活動についての自覚を促すことが必要となっている。そこで2月には1回生を対象に懇談会を開催し、経験者（公務員、民間就職など）から話を聞く機会を作った。

奨学金関連

授業料減免措置については、前期6名、後期8名が授業料の免除（全額または半額）を受けることができた。また学生支援機構の奨学金については、1種16名、2種12名が採用された。

学生の自主的な活動

学生の自主的な活動を支援するために、自治会役員と2回の懇談会をもつとともに、新入生歓迎会、春の広場（5/17）、学生大会（6/19、12/3）、学生主催公開講座（10/31）、短大祭（11/1）などの行事への協力を行った。また、短大祭では放送大学高知学習センターで学ぶ学生サークルが参加するという新たな取り組みも行われた。なお、08年度の四国地区大学総合体育大会（インカレ）については本学から参加した団体・個人はなかった。

その他

学生が充実した生活を送れるようにするためには学生の状況を把握することが重要となる。前述のゼミの充実、個々の学生の状況を教員が把握する上でプラスとなるが、学校にあまり来ない学生や学習意欲に乏しい学生への対応などは別途考えなければならない課題として残っている。

2. 入学定員及び学生数

(1) 入学志願者と入学者の推移（最近5ヵ年）

年 度	入学定員	志 願 者			志願者 定 員	入 学 者			志願者 入学者
		男	女	計		男	女	計	
2004	120	69	66	135	1.1	65	62	127	1.1
2005	120	52	58	110	0.9	46	52	98	1.1
2006	120	66	59	125	1.0	61	47	108	1.2
2007	120	47	56	103	0.9	43	54	97	1.1
2008	120	58	57	115	1.0	51	52	103	1.1

(2) 在籍学生数

(2008年5月1日現在)

区 分	定 員		本 科 生			専攻科	科目等履修生		合 計
	入学定員	総定員	1回生	2回生以上	計		本 科	専攻科	
社会科学科	120	240	103	146	249	10	58	8	325

(3) 2008・2009年度入学者の年齢構成

年齢 年度	18～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～	計	平均 年齢
	2008	(12) [0] 47	(1) [5] 17	(1) [7] 8	(1) [3] 4	(0) [3] 3	(0) [2] 2	(0) [5] 5	(1) [1] 2	(0) [5] 5	(7) [9] 10	
2009	(10) [0] 57	(0) [8] 13	(0) [2] 3	(1) [4] 6	(1) [2] 3	(0) [2] 2	(0) [5] 5	(0) [3] 3	(0) [5] 5	(0) [7] 7	(12) [38] 104	28.5

() は、推薦入試入学者、[] は、社会人入試入学者

(4) 年度別休学・退学者数 (最近5ヵ年)

年度	休学			退学		
	男	女	計	男	女	計
2004	15	11	26	(8) 15	(5) 8	(13) 23
2005	15	7	22	(9) 16	(3) 17	(12) 33
2006	19	6	25	(2) 8	(1) 9	(3) 17
2007	22	9	31	(3) 17	(1) 10	(4) 27
2008	26	18	44	(0) 15	(0) 5	(0) 20

() は、除籍者で内数

3. 卒業生の進路

(1) 年度別卒業生数 (最近5ヵ年)

卒業年度	回数	男		女		計	
2004	51	(0)	36	(0)	60	(0)	96
2005	52	(0)	37	(0)	43	(0)	80
2006	53	(0)	40	(0)	31	(0)	71
2007	54	(0)	49	(0)	48	(0)	97
2008	55	(0)	33	(0)	38	(0)	71
1954～2008		(277)	2,618	(375)	2,403	(652)	5,021

() は、教職生で外数

(2) 卒業生の4年制大学等編入学先

高知大学	人文学部	人間文化学科	(2)
高知大学	人文学部	国際社会コミュニケーション学科	(1)
高知大学	人文学部	社会経済学科	(2)

高知女子大学	文化学部	文化学科	(2)
愛媛大学	法文学部	総合政策学科	(2)
愛媛大学	法文学部	人文学科	(2)
香川大学	法学部	法学科	(3)
信州大学	経済学部	経済学科	(1)
島根大学	法文学部	法経学科	(1)
山口大学	経済学部	観光政策学科	(1)
下関市立大学	経済学部	国際商学科	(1)
島根県立大学	総合政策学部	総合政策学科	(1)
九州産業大学	経済学部	経済学科	(1)
四国学院大学	文学部	人文学科	(1)
四国学院大学	社会学部	応用社会学科	(1)

4年生大学編入計 22名

高知短期大学専攻科	2
放送大学3年次	1
慶應義塾大学法学部3年次(通信)	1
神戸親和女子大学3年次(通信)	1
高知県立農業大学校	1
専門学校	

(3) 卒業生の就職先

土佐清水市役所	(1)
東邦フーズ	(1)
株式会社ダイヤ	(1)
中澤氏家(薬品販売)	(1)
木下サーカス	(1)
その他	(1)

計 6名

既就職者を除く、新卒採用分のうち卒業生から提出された判明分のみ掲載

4. 2008年度開講科目（社会科学科）

授 業 科 目		単 位 数	専 任 教 員	非 常 勤 講 師		
				氏 名	所 属 等	
基 礎 教 育 科 目	入 門 に 関 す る 科 目	法 学	2	仲 哲生 教授		
		法 学	2	仲 哲生 教授		
		経 済 学	2		福 田 善 乙	高知短期大学名誉教授
		経 済 学	2	細居俊明 教授		
		情 報 処 理	2		高 橋 昭 二	元高知商業高校教諭
			2		高 橋 昭 二	元高知商業高校教諭
		情 報 処 理	2		竹 林 美 佳	高知大学非常勤講師
		情 報 処 理	2		竹 林 美 佳	高知大学非常勤講師
	社会科学基礎演習	2	専任教員			
	外 国 語 科 目	英語（初級）A	2		山 根 和 代	高知大学非常勤講師
		英語（初級）B	2		岡 崎 薫	元高知大学人文学部准教授
		英語（中級）	2		奥 村 訓 代	高知大学人文学部教授
		英語（会話初級）	2		T.J. マ ナ ー	高知大学非常勤講師
		英語（会話中級）	2		T.J. マ ナ ー	高知大学非常勤講師
		ド イ ツ 語	2		小 島 一 良	元高知大学人文学部教授
		フ ラ ン ス 語	2		山 本 明日香	高知大学非常勤講師
		中 国 語	2		玉 置 啓 子	高知大学非常勤講師
		中 国 語	2		玉 置 啓 子	高知大学非常勤講師
		韓 国 語	2		徐 恩 卿	高知大学非常勤講師
		韓 国 語	2		徐 恩 卿	高知大学非常勤講師
保 体 科 目		保 健 体 育	2		本 間 聖 康	高知大学教育学部教授
	体 育 実 技 A	2		神 家 一 成	高知大学教育学部教授	
	体 育 実 技 B	2		稲 田 俊 治	高知大学教育学部教授	
教 養 科 目	哲 学	2		原 崎 道 彦	高知大学教育学部教授	
	文 学	2		芋 生 裕 信	高知女子大学文化学部教授	
	芸 術 ・ 文 化 論	2		味 元 昭 次	現代俳句協会主要同人	
	文 章 表 現 技 法	2		山 本 文 夫	元土佐女子短期大学教授	
	自 然 科 学	2		津 江 保 彦	高知大学理学部准教授	
	心 理 学	2		芝 田 不 比 人	高知女子大学文化学部教授	
専 門 教 育 科 目	法 学 系 科 目	憲 法	2	仲 哲生 教授		
		憲 法	2	仲 哲生 教授		
		行 政 法	2		松 本 充 郎	高知大学人文学部准教授
		税 法	2		金 子 長 彦	金子税理士事務所 税理士

専 門 教 育 科 目	法 学 系	税 法	2	玉置雄次郎教授		
		刑 法	4	田中康代 講師		
		刑 法	4	田中康代 講師		
		刑 事 訴 訟 法	2		谷 脇 和 仁	高知法律事務所 弁護士
		民 法	4		緒 方 賢 一	高知大学人文学部准教授
		民 法	4			(7月上旬以前決定予定)
		民 事 訴 訟 法	2		田 村 裕	丸ノ内法律事務所 弁護士
		商 法	4		堀 井 智 明	高知大学人文学部准教授
		経 済 法	2		横 川 和 博	高知大学人文学部教授
		労 働 法	2	寺田 博 教授		
		労 働 法	2	寺田 博 教授		
		基 礎 法 学	2	寺田 博 教授		
		基 礎 法 学	2	寺田 博 教授		
		国 際 法	2	下山憲二 講師		
	国 際 法	2	下山憲二 講師			
	法学特殊講義	2			(7月上旬以前決定予定)	
	経 済 学 系	経 済 原 論	2	関根猪一郎 教授		
		経 済 原 論	2	関根猪一郎 教授		
		国 民 所 得 論	2		岩 田 裕	高知大学名誉教授
		経 済 学 史	2	細居俊明 教授		
		経 済 史	2		荻 慎一郎	高知大学人文学部教授
		経 済 政 策 論	2	大井方子 准教授		
		経 済 政 策 論	2	大井方子 准教授		
		労 働 経 済 論	2	大井方子 准教授		
		財 政 学	4	川地啓介 准教授		
		金 融 論	2	関根猪一郎 教授		
		金 融 論	2	関根猪一郎 教授		
		国 際 経 済 論	2	細居俊明 教授		
		国 際 経 済 論	2	細居俊明 教授		
		日 本 経 済 論	4	川地啓介 准教授		
		地 域 経 済 論	2		福 田 善 乙	高知短期大学名誉教授
		農 業 経 済 論	2		岩 佐 和 幸	高知大学人文学部准教授
現 代 産 業 論		2	青木宏之 准教授			
現 代 産 業 論		2	青木宏之 准教授			
経 営 学	2	青木宏之 准教授				
経 営 学	2	青木宏之 准教授				

専 門 教 育 科 目	経済経営系科目	企業分析論	2	玉置雄次郎 教授		
		会計学	2	玉置雄次郎 教授		
		会計学	2	玉置雄次郎 教授		
		簿記学	4		柳井正持	元高知商業高校教諭
		経営情報システム論	2	大井方子 准教授		
		経済学特殊講義	2			(7月上旬以前決定予定)
		現代資本主義論	2			(7月上旬以前決定予定)
	総合社会科学系科目	政治学	2	清水直樹 講師		
		政治学	2	清水直樹 講師		
		政治史	2	清水直樹 講師		
		政治史	2	清水直樹 講師		
		国際関係論	2	下山憲二 講師		
		国際関係論	2	下山憲二 講師		
		平和学	2		弥永萬三郎	高知短期大学名誉教授 (オムニバス)
		行政学	2	水谷利亮 准教授		
		行政学	2	水谷利亮 准教授		
		地方自治論	2	水谷利亮 准教授		
		地方自治論	2	水谷利亮 准教授		
		社会学	2		遠藤茂樹	高知大学人文学部准教授
		社会保障・福祉論	2		田中きよむ	高知女子大学社会福祉学部教授
		社会保障・福祉論	2		田中きよむ	高知女子大学社会福祉学部教授
		ジェンダー論	2		池谷江里子	高知工業高等専門学校准教授
		環境論	2		岩田裕	高知大学名誉教授
	2			北條正司	高知大学理学部教授	
	マスコミ論	2		宮村剛	元高知放送(株)	
	歴史学	2		小幡尚	高知大学人文学部准教授	
	西洋近現代史	2		柳川平太郎	高知大学教育学部准教授	
	地域史	2		筒井秀一	高知市企画調整課 市史編さん室	
	地域史	2		公文豪	高知市立自由民権記念館 非常勤調査員	
	社会学特殊講義	2			(7月上旬以前決定予定)	
	各系共通	高知学	2			
		外書講読	2		山根和代	高知大学非常勤講師
		外書講読	2	寺田博 教授		
キャリアデザイン		2		柳井正持	元高知商業高校教諭	
社会科学演習 (専門ゼミ)		2	専任教員			
社会科学演習 (専門ゼミ)	2	専任教員				

* 講義概要は後日別途配布し、担当や講義期間が未定の講義もその際に掲示します
* 印は、集中講義を示す

2008年度開講科目（専攻科）

授 業 科 目		単 位 数	専 任 教 員	非 常 勤 講 師	
				氏 名	所 属 等
地 域 政 策 系	地 域 政 策 演 習	8	水谷利亮 准教授	福 田 善 乙	高知短期大学名誉教授
	地域政策特講	2			(7月上旬以前決定予定)
	地 域 財 政 論	2	川地啓介 教授		
	地域金融システム論	2	関根猪一郎 教授		
	貿 易 論 特 講	2	細居俊明 教授		
	地方自治論特講	2	水谷利亮 准教授		
	地 方 政 治 論	2	清水直樹 講師		
	国際関係論特講	2	下山憲二 講師		
	社 会 調 査 論	2		畠 中 洋 行	N P O 高 知 市 民 会 議 長 事 務 局
社 会 学 実 務 系	憲 法 特 講	2	仲 哲生 教授		
	刑 法 特 講	2	田中康代 講師		
	実務民事法	2			(7月上旬以前決定予定)
	労 働 法 特 講	2	寺田 博 教授		
	不 動 産 法	2		竹 村 克 彦	竹 村 克 彦 事 務 所 土 地 家 屋 調 査 士
	不 動 産 登 記 法	4		細 川 拓 史	匠 司 法 書 士 事 務 所 司 法 書 士
	商 業 登 記 法	4		小 谷 晃 史	ブリッジ司法書士事務所 司 法 書 士
	経 営 学 特 講	4	青木宏之 准教授		
	会 計 学 特 講	2	玉置雄次郎 教授		
	会 計 学 特 講	2		永 野 健 生	永 野 税 務 会 計 事 務 所 税 理 士
攻 系	簿 記 学 特 講	4		中 野 慶 伸	元 土 佐 情 報 経 理 専 門 学 校 講 師
	税 務 会 計 論	2		梅 田 昭 彦	梅 田 税 理 士 事 務 所 税 理 士
	法 人 税 法	2	玉置雄次郎 教授		
	総 合 科 目	情 報 処 理 応 用 演 習	2	大井方子 准教授	
特 別 研 究		4	専任教員		

* 講義概要は後日別途配布し、担当や講義期間が未定の講義もその際に掲示します
 * 印は、集中講義を示す

5. 授業評価

2008年度にも、授業評価アンケートを実施したが、集計、分析はF D委員会が行った。
(分析と集計結果についてはF D委員会の報告を参照されたい)

6. 学生論集の発行

(1) 高知短期大学学生論集 第11号 [2008年12月1日発行]

高知短期大学専攻科「地域政策演習」(2008年度、前期)の授業において、「平成の市町村合併の検討 - 高知県香美市の事例から考える - 」といったテーマで調査研究報告をまとめた。

参加者は、専攻科科目等履修生の小松美代さん、池登代子さん、小泉由美子さん、及び専攻科委託生の小松知恵子さんの4名である。

[目次]

はじめに

1. 香美市の概要
2. 香美市の市町村合併のあり方
3. 物部地域における市町村合併の影響
4. 香北地域における市町村合併の影響
5. まとめ - 参加者それぞれの考察 -

補論：町村合併前後の香美市の財政状況 (高知大学：霜田博史講師)

おわりに - 市町村合併に関する私の感想 -

(2) 高知短期大学学生論集 第11号(2) [2009年3月1日発行]

専攻科学生である斉藤孝敏さんが「特別研究」として論説にまとめたものが掲載されている。

斉藤孝敏「有限責任事業組合の概観的特徴に関する考察 - 有限責任事業組合 (Limited Liability Partnership) の特長に関わる問題点 - 」

IV 教員の研究・研修活動

1. 個人研究

仲 哲 生 (専門: 憲法、行政法)

< 所属学会 >

公法学会、全国憲法研究会、憲法理論研究会

< 研究テーマ >

スイス連邦憲法の展開とスイスの半直接民主制

関 根 猪一郎 (専門: 金融論、経済理論)

< 所属学会 >

経済理論学会、日本金融学会、信用理論研究学会、経済統計学会、経済教育学会 (幹事)、
政治経済・経済史学会、環境経済・政策学会、基礎経済科学研究所、大学評価学会

< 研究テーマ >

日米欧資本市場の比較研究

公的金融に関する理論的実証的研究

< 研究業績 >

(単著)「経済学が面白い時代」、『経済』第152号、2008年5月号。

(単著)「経済学のすすめ、経済学との出会い(推薦図書)」、『経済』第152号、2008年5月号。

(単著)「地域での経済教育」、『経済教育』第23号(経済教育学会編)、2008年12月。

< 研究報告 >

「金融制度改革と金融政策」、現代日本経済研究会、2008年9月15日。

細 居 俊 明 (専門: 国際経済学)

< 所属学会 >

国際経済学会、経済理論学会、政治経済学・経済史学会、経済学教育学会
英国D S A (Development Studies Association)

< 研究テーマ >

グローバル化の理論的検討

途上国開発と外国貿易の役割

東アジアにおける経済統合

地域経済発展と地域間交易の役割

寺 田 博 (担当：労働法・基礎法学)

<所属学会>

労働法学会・民主主義科学者協会法律部会・社会保障法学会

研究会活動：看護・介護労働研究会

<研究テーマ>

看護・介護労働をめぐる実証的・理論的研究

- ・「合理的看護・介護職員構造」の構築をめざし、ILO「看護職員条約・勧告」に依拠し、国際的比較研究
- ・特にイギリス、オーストラリアの看護・介護労働の実態とその構造の研究および日本の看護・介護労働と構造との比較研究

<業績>

1. 論文

- (1) 「合理的な看護・介護職員構造を考える - ILO「看護職員条約・勧告」(1977年)の現代的意義」
月刊国民医療254号 2008年11月
- (2) 「私たちは尊敬されている - オーストラリア看護職員事情」
月刊国民医療258号 2009年3月
- (3) 「オーストラリアにおける看護・介護職員構造 - オーストラリア調査報告」
医療労働511号 2009年3月

2. 報告

「国民医療研究所2008年度公開講座」報告

「看護・介護労働プロジェクト」中間報告

- ・合理的な看護・介護職員構造を考える - ILO「看護職員条約・勧告」(1977年)の現代的意義

3. 調査報告

- ・オーストラリアの看護・介護労働の実態調査 11月24日から28日 オーストラリア・メルボルン市

日本医療労働組合連合会による「医療・介護分野の人材確保に関するオーストラリア調査団」にアドバイザーとして参加

玉 置 雄次郎 (担当：会計学、企業分析論・税法)

<所属学会>

日本経営学会、経営史学会、くらしと協同の研究所、イタリアCIRIEC

<研究テーマ>

民有化、民営化、地域経済

水 谷 利 亮 (専門：行政学、地方自治論)

<所属学会>

行政学会、地方自治学会、政治学会、老年社会科学会、四国財政学会

<研究テーマ>

府県機能と府県の出先機関に関する研究

「限界集落」における行政支援のあり方に関する研究

地域づくりと「地元学」に関する研究

<研究業績>

○論文

- ・ (共著)「府県出先機関の組織と予算に関するサーベイ」『社会科学論集』、第95号、2009年3月、1～29頁

○その他の業績

- ・ 「地元学・土佐学と地域の担い手育成『キャンパス』 - 農山漁村の教育力と俯瞰的『入河内大根』づくり -」、土佐学協会『土佐学年報 たまるか！土佐がはみかえる』(第3号)、2009年3月、70～75頁
- ・ (共著)『年次報告書1「限界集落における高齢者の孤立問題と行政・地域社会の支援機能に関する実証分析」』(平成20年度科学研究費補助金 [研究代表者：田中きよむ] に関するまとめ)

○調査研究

- ・ 【研究代表者】平成20年度科学研究費補助金(基盤研究(C))、課題番号20530127、研究課題名「平成の大合併後における複線型自治制度の実態と府県機能に関する実証研究」
- ・ 【研究分担者】平成20年度科学研究費補助金(基盤研究(C))、課題番号20530526、研究課題名「限界集落における高齢者の孤立問題と行政・地域社会の支援機能に関する実証分析」

大 井 方 子 (専門：労働経済学)

<所属学会>

日本経済学会

<研究テーマ>

技術革新と労働に関する実証研究

<研究業績>

1. 2009年3月、「IT化により求められる能力とその要因：一般職と中間管理職について」、単著、県立高知短期大学発行『社会科学論集』第95号、pp.31-54.
2. 2009年3月、「IT化への適応状況とストレス」、単著、県立高知短期大学発行『社会科学論集』第95号、pp.55-83.

<社会における活動>

財団法人 統計研究会 労働市場委員会 委員

高知市廃棄物処理運営審議会委員

西 澤 希久男 (専門：タイ民法)

<所属学会>

アジア法学会、法社会学会、比較法学会、私法学会

<研究テーマ>

タイ担保法

<研究業績>

論文等

「タイにおける障害者の憲法起草過程への参加について」小林昌之編『開発途上国の障害者と法 - 法的権利の確立の観点から - 』67-76頁、アジア経済研究所、千葉。

川 地 啓 介 (専門：財政学)

<所属学会>

日本経済学会、The Association for Public Economic Theory、日本地域学会

<研究テーマ>

公共財の自発的供給

地域政府間の財政競争

青 木 宏 之 (専門：経営学、労使関係)

<所属学会>

日本経営学会、社会政策学会、日本労務学会、労務理論学会

<研究テーマ>

人的資源管理、生産管理、製造業の製品開発

<研究業績>

「能率管理」、仁田道夫・久本憲夫編『日本の雇用システム』第5章、2008年12月、ナカニシヤ出版。

「新日本製鐵釜石製鉄所OB調査、木村一（大形工場）オーラル・ヒストリー」、共著、2008年7月、東京大学社会科学研究所希望学プロジェクト報告書、Joint Research Project Discussion Paper。

書評『鉄鋼業の労働編成と能力開発』（木村・藤沢・永田・上原著、御茶ノ水書房、2008年）、独立行政法人労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』2008年10月、No579。

連載「職場の希望」『広報かまいし』2008年10月号、岩手県釜石市。

<講演・シンポジウム>

「地域における希望の再生」2008年11月、東京大学社会学研究所希望学プロジェクト、岩手県釜石市市民文化会館。

田 中 康 代 (専門：刑法)

< 所属学会 >

日本刑法学会、国際人権法学会、日本犯罪社会学会、法と精神医療学会

< 研究テーマ >

わが国刑事司法と国際人権法

< 研究業績 >

イギリスにおける重大な犯罪を犯した少年の拘禁について：女王陛下のお許しがあるまでの拘禁(社会科学論集94号)

下 山 憲 二 (専門：国際法)

< 所属学会 >

国際法学会、防衛法学会、海洋政策研究会

< 研究テーマ >

海洋の科学的調査をめぐる国際法上の問題

< 研究業績 >

1. 論文

「200カイリを超える大陸棚における海洋調査活動 国連海洋法条約246条 6項が提起する問題」『社会科学論集』 第95号 (2008年12月)

2. 発表

「海賊行為の取締り及び訴追に関する一考察 ソマリア沖の事例を中心に」京都大学国際法研究会 (2009年3月14日)

清 水 直 樹 (専門：政治学)

< 所属学会 >

日本政治学会、日本選挙学会、日本行政学会

< 研究テーマ >

政治と経済の関係、経済政策の政治過程、地方政府の政治過程

< 研究業績 >

「地方政府内部における行政部門の活動 市行政職員に対するサーベイ調査データによる分析」『政策科学』16巻特別号、2009年3月、7 - 26頁

< 学会報告 >

「地方政府の政策形成過程 市行政職員意識調査から」2008年度日本選挙学会 (於日本大学) 分科会「選挙研究のフロンティア」、2008年5月

2. 長期研修報告

西澤 希久男

2008年4月から2009年3月までの期間、タイのバンコクにあるチュラーロンコーン大学法学部にて、在外研究をする機会を得た。タイに長期で滞在するのは、実に11年ぶりである。前回は、大学院生時代に研究生として滞在したが、今回は客員研究員としての滞在であり、研究環境は前回とは比べものにならないくらいよかった。今回の滞在では、法学部内に研究室が割り当てられたため、収集した資料をすべてそばに置いて研究をすることができた。もちろん、現在の研究はインターネットに大きく依存しているため、ネット接続が常時可能な研究室を使用することができたのは非常に便利であった。研究環境の整備は、チュラーロンコーン大学法学部のサクダー・タニットクン准教授のご尽力のお陰である。サクダー准教授は、京都大学に留学された経験があり、日本人研究者に対して非常に理解のある方である。また、タイ法、日本法はもとより、アメリカ法にも造詣が深い方であるので、先生との議論は非常に実り多いものであった。先生と定期的にお会いし、議論できたことが在外研究の中でもっとも貴重なことであった。1年間の在外研究を無事に終了させることができたのは、ひとえにサクダー先生の援助、協力によっている。この場を借りて、深くお礼を申し上げたい。

私が今回の在外研究で滞したチュラーロンコーン大学法学部は、タンマサート大学法学部とともに、タイの法学教育・研究の中心を担っている大学である。チュラーロンコーン大学は、1917年タイで最初の大学となった伝統と格式ある大学である。バンコクの中心地区である、パトゥムワン地区に広大なキャンパスを有している。中心地区に広大なキャンパスを備えるだけでもある意味贅沢であるが、さらに興味深いのは、キャンパスとその周辺地区の土地所有権をチュラーロンコーン大学が有していることである。そこで、チュラーロンコーン大学は、自ら不動産賃貸事業や不動産開発事業を行っている。このように、チュラーロンコーン大学は潤沢な資金を有する特別な大学として存在する。タイでも現在、大学の独立行政法人化が懸案となっており、その第一陣としてチュラーロンコーン大学が法人化することとなったが、他大学がうらやむほどの資金を有しているので、チュラーロンコーン大学は資金面での問題は生じないのではないと思われる。

チュラーロンコーン大学法学部の研究・教育の傾向としては、ビジネス法および国際法に力を入れているといえる。今回の在外研究における研究テーマが日・タイの担保制度改革の比較であったので、ビジネス法に力を入れているチュラーロンコーン大学法学部は、滞在先として適切であったと思う。法学研究・教育の中心を担っているため、数多くのセミナーが開催され、参加する機会を与えられた。タイ人は、書籍を読むより、セミナーに出席して話を聞くことを好む傾向があるため、数多くのセミナーが開催される。セミナーには、私も積極的に参加し、参加者との間で歓談、議論し、たくさんの法曹関係者と知り合うことができた。

2008年4月からのバンコク滞在で触れざるを得ないのは、混乱のタイ政治についてである。

前回の長期滞在は1997年であった。アジア経済危機におそわれた年であり、また1997年憲法の起草が行われていた。今回の滞在では、経済的混乱ではなく、政治的混乱にタイは見舞われていた。周知のように、タイでは、2006年9月にクーデターが発生し、時の首相であったタクシンが首相の座から引きずり落とされた。軍部が政権を担い、その元で2007年憲法が制定され、新憲法に基づき選挙が行われた。タクシン派の勢力を弱めるために軍部も協力しての選挙であったが、結局はタクシン派の勝利に終わり、タクシン派の政党である「国民の力党」を中心とした連立政権が樹立した。その政権の下で、タクシン元首相を復権させるための憲法改正議論が起こった。このことが反政府運動を再燃させることとなり、混乱と喧噪の2008年を呼び起こした。一時的に反対運動を中止していた「民主主義のための国民運動」(PAD = People's Alliance for Democracy) が活動を再開させ、反政府運動を本格化させた。彼らは、タクシン派政権である、サマック政権の退陣と憲法改正反対を掲げて激しいでも活動を行った。その結果が、首相府の長期占拠とスワンナブーム、ドンムアン両空港の占拠である。タイでは、これまで数多くのクーデターが発生してきたが、空港占拠は一度も行われてことがなかった。滞在中の9月2日にPADと政府支持派の衝突が原因で非常事態宣言が出された。これについては何も驚くことはなかったが、空港占拠は全く予想していなかったことであり、タイの国際的な信用は大きく失墜した。PADは反対運動を継続する中で公言していたのは、選挙結果の無視である。彼らは、自らの団体名に「民主主義」を冠しているが、民主主義の根幹である選挙を尊重するという考えは全くなかった。選挙結果を無視して当然であるという態度をとったPADが最終的には勝利したわけであるから、タイの民主主義は大きく後退したといわざるを得ない。この状況を見て、日本はどのようにして民主主義を導入し、定着させたのかについて興味をわいてきた。

今回の騒動は、タイの司法が有する問題も露呈させた。特に問題であったのは、憲法裁判所である。タイの場合には、憲法裁判所が独立の裁判所として、通常裁判所と分離して存在している。憲法裁判所は違憲審査だけでなく、選挙法違反等についても裁判管轄を有する。憲法裁判所ではタクシン派政権を担ったサマック、ソムチャイ両首相の問題が取り上げられた。サマック氏の問題は、憲法が禁止している兼業についてであり、ソムチャイ氏は選挙法違反の問題であった。詳細は控えるが、ソムチャイ氏が関係した問題は、実質審理が行われることなく選挙法違反の決定が出されるという、手続保障を大きく無視したものであった。

以上のように、2008年のタイは、大きな混乱の渦に飲み込まれていた。このような状況下において、1年間滞在中にきたことは、研究者にとって非常に幸運であった。貴重な機会を与えてくださったことにつき、深く御礼を申し上げる。

3. 社会科学論集の発行

今年度は、社会科学論集第94号及び95号の2冊を発行した。掲載論文の目次は以下の通りである。

第94号 (2008年12月5日)

論説

クラスター弾禁止条約とオスロ・プロセス 弥 永 万三郎

イギリスにおける重大な犯罪を犯した少年の拘禁について
：女王陛下のお許しがあるまでの拘禁 田 中 康 代

研究ノート

200海里を超える大陸棚における海洋調査活動
国連海洋法条約246条6項が提起する問題 下山(長岡) 憲二

書評

『もう一つの鉄鋼労働運動史
人間らしい働き方を求めた闘いの記録』鉄鋼労働者協会2008年 芹 沢 寿 良

第95号 (2009年3月31日)

論説

府県出先機関の組織と予算に関するサーベイ 水 谷 利 亮
平 岡 和 久

IT化により求められる能力とその要因：一般職と中間管理職について 大 井 方 子

IT化への適応状況とストレス 大 井 方 子

書評

金谷嘉郎 著『近代日本経済史の諸問題』 森 井 淳 吉

V 社会活動・地域貢献活動

1. 審議会委員等

高知県個人情報保護審査会委員

(2007/10/1～2009/9/30) 関 根 猪一郎

高知市廃棄物処理運営審議会委員

(2007/10/1～2009/9/30) 大 井 方 子

高知県消費生活審議会委員

(2007/11/11～2009/10/31) 関 根 猪一郎

高知市消費者保護会議委員

(2008/7/1～2010/6/30) 関 根 猪一郎

高知県LPガスお客様相談所委員会委員

(2008/10/1～2009/9/30) 関 根 猪一郎

2. 講演会講師等

高知短期大学共催公開講座

11月27日（木）

「後期高齢者医療・介護保険・検診制度等、本山町はどうなっているのか」

講師：田中きよむ（高知女子大学教授）司会 水谷利亮准教授

12月20日（土）「本山町・嶺北地域の活性化を考える」

講師：福田善乙（高知短期大学名誉教授）司会 細居俊明教授

2月27日（金）「水にかかわる環境問題」

講師：北條正司（高知大学教授）

3. 非常勤講師

高知学園短期大学 「経営学」

(2008 / 4 / 1 ~ 2008 / 9 / 30)

玉 置 雄次郎

埼玉学園大学 「日本経営論」

(2008 / 9 / 21 ~ 2009 / 3 / 21)

青 木 宏 之

高知女子大学 「暮らしと経済学」

(2008 / 10 / 1 ~ 2009 / 3 / 31)

細 居 俊 明

近畿大学 「財政学」 通信教育

(2008 / 11 / 22 ~ 2008 / 11 / 24)

川 地 啓 介

4. 高知短期大学で開催された開放講座

(1) 日本語講座

(第2部 - 1 - (3) - 参照)

(2) 社会科学会関連公開講座

今年度は、以下の通り、公開講座を開催した。

第34回公開講座（2008年6月5日）

京都大学名誉教授・大阪産業大学経済学部教授の本山美彦氏を講師としてお招きし、「サブプライム問題から見えてくるもの アメリカ支配の終わり」と題して講演をいただいた。参加者は、短大生120名、一般参加者74名の194名であった。

第38回公開講座（2008年10月30日）

シリウスファーム代表の田中真一氏をお招きし、「ネクタイを外して農業へ 私のオーガニック・ライフ宣言」と題して講演をいただいた。参加者は、短大生を中心として約90名を数えた。

本学名誉教授の鈴木文薫氏を講師としてお招きし、「『道州制』をどう考えるか」と題して講演をいただき、その後援を行った。

VI 学生および関連諸団体の活動

1. クラブ

a. 地域経済研究会 「高知知っちゅう会」

年度初めに総会をもち、決算報告、役員選考等を行った。年度末会員数は52名。

2008年度活動については以下のとおり。

第1回（8月1日）活動は23名の参加で、高知県室戸岬町にて室戸海洋深層水施設の視察・研修を行い、アクアファーム及び、マリンゴールドを訪問した。海中深くから汲み上げる施設、その深層水を受け入れて塩を製造する施設の視察や施設担当者との質疑・応答を行い、深層水の利用分野の広い可能性に驚いた。

第2回（3月14日～15日）活動は、世界遺産 石見銀山の視察・研修で、25名が参加した。中国山脈の山越え時には、猛烈な吹雪に遭い、高知では少ない経験のバス旅行となった。日本の銀山の最盛期には世界の1/3を産出していたが、内でも石見は主要な銀山であった。何百と残る坑道は想像以上の狭小な洞窟に当時の採掘作業の過酷さを思い知らされた。往復、約6kmが探索コースで、まさに遺跡と呼ぶのに相応しい。銀山を中心とし観光地化されてないのが、評価の所以であろう。探索は徒歩であったが、歩くには適度の気候で世界遺産を満喫した。旅行中には、全員で高知短大学生歌の練習を繰返し行い、卒業式、入学式の斉唱にプラスとなった。

b. 経済学クラブ

経済学クラブは、1987年2月に高知短大に設立された経済学文献を講読する自主ゼミである。2008年度は、会員28名で、第147回から第155回まで、計9回の例会を行ったほか、前年に引き続いて研修旅行を実施し、短大祭に模擬店を出店した。また、8月5日の第150回例会で、「経済学クラブ150回記念セレモニー」が行われた。今年度役員は、会長が斎藤艶子さん、副会長が山田純子さん、会計が石川由美子さん、連絡担当が森伊宇子さん。

今年度の例会では、春山昇華著『サブプライム問題とは何か』（宝島社新書）を講読した。おりしも「サブプライム問題」が注目される状況を背景として、金融ニュースと並行させて読み進んだ。このテキストを読むなかで、2008年9月15日に「リーマンショック」と称される金融危機が発生し、森下倫理さんと山本幸男さんが特別レポートを報告するなど、議論はきわめて活発であった。また、第155回例会では、本学准教授の青木宏之氏に「組織の希望」と題する講演を行っていただき、好評を博した。

研修旅行は11月22日から23日までの1泊2日の日程で広島を訪れた。この研修のメインは、小林元農学博士による講演「広島県の地産地消運動と直売市の現状」（於：J A 広島県中央会会議室）であった。このほか、広島平和資料館の見学、宮島厳島神宮・錦帯橋訪問など、充実した研修となった。

2. 学 友 会

2008年度の主な取り組みは以下のとおりであった。

(1) 短大の教育・研究活動への協力

「春の広場」、短大祭への参加・協力

「春の広場」と短大祭には、学友会として「おでん」を出店し、好評であった。

公開講座、開放講座への参加・協力

春と秋の公開講座に際しては、会員に講座を知らせるとともに、会員も積極的に参加した。

国際交流事業への協力

韓国チンジュ産業大学との交流に対しては、記念品代を負担した。

卒業記念品の贈呈、「学長賞」への資金援助

学生自治会への資金協力

学生自治会へ20万円の資金協力を行った。

(2) 大学改革問題、短大の存続を求める運動への参加

「短大の存続を求める会」、「短大の存続を求める学生の会」と協力して、「高知短期大学存続についての要望書」署名を行い、尾埴崎知事に提出した。

「短大の存続を求める会」、「短大の存続を求める学生の会」と協力して「高知短期大学の存続を求めるシンポジウム」を開催した。(2008年12月6日、坂東真砂子さん、公文豪さんの対談)

「高知女子大学と高知短期大学の未来を考える懇話会」の運動への協力

(3) 会員間の情報交換と親睦のための活動

会報「灯」第14号を発行した。

ホームページの更新

(4) 学生募集活動への協力

広告費への財政支援

6回にわたり、学生募集の新聞とエフエム高知の広告費の補助を行い、総計約65万円であった。とくに、社会人3月入試2次募集に対しては、補助を追加した。

会員・卒業生への協力要請等

学友会会員への募集協力の要請を行い、また、街頭でのチラシによる宣伝を行った。

VII 総括と課題

2008（平成20）年度の総括評価と次年度への課題を、大学改革、学生募集、教育活動、学生支援活動、地域貢献活動、自己評価、の視点から概括する。

まず、県立大学改革については、新しい県の方針として県立大学3キャンパス（永国寺、池、香美市）が提起されるとともに、高知工科大学が2009（平成21）年4月から公立大学法人とする方向性が示された。こうした新たな枠組みのもとに、「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」が設置された。「検討会」は2008年12月に第1回会議が実施され、以降、年度内に計3回の会議が実施された。この「検討会」は、2009年10月に結論をまとめるべく、検討が続けられている。本学からは1名の委員が参加するとともに、学内では将来構想委員会を中心に教授会の場でも大学改革の検討が行われた。高知県および高知県民にとって将来の礎となる社会科学系学部を設置することが重要な課題となっている。そのさい、社会人教育を拡充することも大きな課題である。

学生募集は、今年度も継続的な重点課題であった。これまでの募集活動をいっそう強化し、限られた予算のなかで多様な取り組みを行った。その結果、「2008年度の概況」にまとめたように、社会科学科・専攻科とも志願者を増やすことができた。しかし、この数年、志願者が入学定員に達していない状況が続いており、学生募集活動は今後とも最重要課題と位置付け、全力をあげて取り組む課題である。

教育活動の面では、前期に編入指導ゼミを設置するとともに、後期に初めて1年生を対象とする編入・就職指導ゼミを導入した。「高知学」では、前年度に引き続きフィールドワークを主要内容とする教育を試み、受講生の好評を得た。専門ゼミの拡充、「社会保障法」の新設など、カリキュラムの改革を教授会決定した。英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語等の外国語科目には多くの科目等履修生が受講し、ひろく県民に学習の場を提供するという役割を果たしている。

学生支援活動では、とりわけ近年希望の多い4年制大学への編入試験に対応する教育を拡充した。「専門ゼミ」という形で編入支援ゼミを設け、その結果、のべ21名が編入試験に合格するという成果があった。また、就職希望者に対して、ガイダンスを実施するとともに、模擬面接を行うなど、きめ細かい指導を行った。こうした学生支援の質をいっそう高めることが課題である。

地域貢献活動としては、年2回の公開講座を行い、本山町と連携した公開講座を実施した。また、例年どおり、「日本語講座（中級）」を開設し、中国からの帰国者を中心に学びの場を提供している。「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」にも積極的に応募したが、採択には至らなかった。

自己評価の面では、本学の自己評価書である『高知短期大学年報』を編集・発行するとともに、2010年度に大学評価・学位授与機構による「認証評価」を受けることを決定した。来年度は「認証評価」の対象年度となる。本学の教育・研究・大学運営の全体を点検する好機として、その体制を作ってゆくことが来年度の課題である。

付 属 資 料

2008年度 行 事 日 誌

【前期】

4月6日(日)	入学式(14:00~、体育館)。式後、所管説明、ゼミ別オリエンテーション
4月7日(月)~10日(木)	オリエンテーション (履修説明、科目説明、就職・編入学ガイダンス、健康診断、学生自治会・クラブ紹介等)
4月11日(金)	前期講義開始
4月27日(日)	創立記念日
5月17日(土)	新入生歓迎行事「春の広場」(13:00~16:00)
6月5日(木)	社会科学会主催公開講座(19:00~21:00)
6月19日(木)	学生大会(19:05~20:05)
7月4日(金)~6日(日)	四国インカレ(高知)
7月25日(金)~31日(木)	前期試験
8月1日(金)~9月23日(火)	夏季休暇
8月20日(水)~24日(日)	韓国研修旅行
9月1日(月)~12日(金)	夏季集中講義
9月16日(火)	前期科目成績交付

【後期】

9月24日(水)	後期講義開始
9月30日(木)	9月卒業生卒業証書授与式
10月1日(水)~7日(火)	オープンキャンパス
10月6日(月)	夏季集中科目成績交付
10月26日(日)	推薦入試
10月30日(木)	短大祭公開講座(19:00~21:00)
11月1日(土)	短大祭(12:00~16:00)
11月6日(木)	10月卒業生卒業証書授与式
11月30日(日)	社会人前期入試
12月3日(水)	学生大会(19:05~20:05)
12月21日、1月10日~12日	『高知学』開講
12月24日(火)~1月4日(日)	冬季休暇
1月5日(月)	講義再開
1月16日(金)	休講(センター入試準備)
1月22日(木)~28日(水)	後期試験
2月15日(日)	専攻科入試
2月18日(水)	通年・後期科目成績交付
3月1日(日)	社会人後期入試
3月2日(月)	社会科学科(本科)卒業予定者、 応用社会科学科(専攻科)修了予定者の掲示
3月8日(日)	一般入試
3月20日(金)	卒業式(15:00~、体育館)
3月21日(土)~4月5日(日)	春季休暇
3月22日(日)	社会人入試(2次)、専攻科入試(2次)

* 高知短期大学自己評価委員会

仲 哲 生 (学長代理)
細 居 俊 明 (学生部長)
玉 置 雄次郎
関 根 猪一郎
青 木 宏 之

2008年度 高知短期大学年報 第21号

2009年10月30日 印刷

2009年10月30日 発行

編 集 高知短期大学自己評価委員会
発 行 高知短期大学
高知県高知市永国寺町 5 番15号
電 話 088-873-2156
印 刷 西 富 膳 写 堂
電 話 088-831-6820

この冊子は古紙再生紙を使用しています。